

港区中小企業の景況（令和7年7月～12月）について

令和8年3月25日 資料No.3
区民文教常任委員会

＜1 調査の概要＞ ※「港区中小企業の景況」P1参照

- (1) 調査時期：令和7年12月19日～令和8年1月16日
- (2) 調査方法：郵送・WEB・電話取材調査
- (3) 回収状況：

	調査対象企業数	有効回答企業数	回答率
合計	1,950社	878社	45.0%

＜2 業況DI（令和7年7月～9月・10月～12月）＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

(1) 全体の業況

令和7年7月～9月8.6ポイント。令和7年4月～6月と比較し8.4ポイント増加と回復した。令和7年10月～12月12.9ポイント。令和7年7月～9月と比較し4.3ポイント増と好感がやや強まった。
※令和4年10月～12月期から13期連続プラス水準

(2) 業種別の業況

- 令和7年7月～9月期では建設業、卸売業、飲食店のDI値が大幅に改善し、情報通信業で改善した一方、宿泊業は大幅に悪化した。不動産業は悪化し、製造業、運搬業、小売業は前期同様に推移した。
- 令和7年10月～12月期では小売業、飲食店、宿泊業のDI値が大幅に改善し、製造業、運搬業、不動産業で改善した一方、建設業、情報通信業、卸売業はやや悪化した。

※DI: Diffusion Index(デフュージョン インデックス)の略。増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差引いた数値で、時系列的に傾向を見ようとするものです。

＜3 各DI＞ ※「港区中小企業の景況」P4、P7及びP9～P11参照

	業況						売上		採算		資金繰り		雇用人員	
	令和7年7～9月期	対前期	令和7年10～12月期	対前期	令和8年1～3月期(見通し)	対前期	令和7年7月～12月期	対前期	令和7年7月～12月期	対前期	令和7年7月～12月期	対前期	令和7年7月～12月期	対前期
全体	8.6	8.4	12.9	4.3	-1.5	-14.4	14.6	14.0	4.5	9.3	8.6	4.5	-1.0	-6.4
建設業	24.6	28.0	19.7	-4.9	16.4	-3.3	18.7	13.8	8.9	8.1	18.9	9.1	6.6	6.6
製造業	-8.6	-2.9	-2.9	5.7	3.8	6.7	15.9	18.7	7.5	11.4	1.9	5.7	-7.5	-11.3
運搬業	-1.1	-1.1	6.6	7.7	-18.7	-25.3	9.8	25.9	3.3	15.1	5.4	8.7	-4.3	-5.4
情報通信業	4.2	6.3	-1.1	-5.3	12.8	13.9	5.2	0.0	2.1	5.3	5.2	-5.2	-5.2	-15.6
卸売業	19.0	31.6	13.3	-5.7	-5.0	-18.3	14.5	21.9	-1.6	10.1	14.5	14.5	-0.8	-12.4
小売業	-0.9	-2.8	19.4	20.3	-6.5	-25.9	11.9	17.6	10.1	25.5	11.0	20.5	-5.6	-3.7
不動産業	8.2	-7.6	13.8	5.6	6.5	-7.3	12.7	-8.7	5.5	-6.5	8.3	-5.5	3.6	-4.1
飲食店	10.0	13.4	20.0	10.0	-21.1	-41.1	16.3	23.9	-8.7	13.3	-5.4	-10.8	2.2	-5.4
宿泊業	47.6	-19.1	71.4	23.8	-33.3	-104.7	66.7	16.7	38.1	-28.6	28.6	-27.0	4.8	-17.4

凡例…

大幅悪化	悪化	横ばい	改善	大幅改善
-10.0以下	-9.9～-3.0	-2.9～+2.9	+3.0～+9.9	+10.0以上

＜4 見通しDI（令和8年1月～3月）＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

(1) 全体の業況見通し

全体の業況見通しは▲1.5ポイント。令和7年10月～12月期と比較して14.4ポイント減と大幅に厳しさを強める見通しとなっている。

(2) 業種別の業況見通し（対今期（対令和7年10月～12月期））

- 建設業、不動産業は好調感がやや後退する見通し
- 製造業は好調感が強まり、回復に向かう見通し
- 運搬業、卸売業、小売業、飲食店は大幅に悪化し、厳しさを強める見通し
- 情報通信業は大幅に好転する見通し
- 宿泊業は極端に悪化し、厳しさを強める見通し

＜5 業況の判断理由＞ ※「港区中小企業の景況」P6及びP18参照

(1) 業況を「良い」、「やや良い」と回答した企業

- 第1位 「国内需要（売上）の動向」 7月～9月 81.5%
10月～12月 80.5% (令和7年4～6月1位・75.8%)
- 第2位 「販売価格の動向」 7月～9月 24.9%
10月～12月 29.5% (令和7年4～6月2位・30.8%)
- 第3位 「仕入価格の動向」 7月～9月 17.9%
10月～12月 19.5% (令和7年4～6月4位・15.0%)

(2) 業況を「悪い」、「やや悪い」と回答した企業

- 第1位 「国内需要（売上）の動向」 7月～9月 77.8%
10月～12月 67.8% (令和7年4～6月1位・69.8%)
- 第2位 「仕入価格の動向」 7月～9月 37.6%
10月～12月 33.3% (令和7年4～6月2位・39.5%)
- 第3位 「販売価格の動向」 7月～9月 23.9%
10月～12月 26.4% (令和7年4～6月3位・26.4%)

＜6 経営上の問題点と重点経営施策＞ ※「港区中小企業の景況」P12～13及びP19参照

(1) 経営上の問題

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」34.3%、2位「人件費の増加」32.3%、3位「従業員・人材の不足」28.8%となっている。
業種別にみると、製造業、情報通信業、小売業において「売上の停滞・減少」が、建設業、運搬業、情報通信業、飲食店で「人件費の増加」が、建設業、運搬業、宿泊業で「従業員・人材の不足」がそれぞれ4割以上と、他の業種と比べて高くなっている。全体での上位5項目以外には、運搬業、不動産業では「人件費以外の経費の増加」、飲食店では「仕入先からの値上げ要請」が3割以上と、他の業種と比べて高い傾向にある。

(2) 重点経営施策

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」34.1%、2位「人材を確保する」33.5%、3位「人材育成を強化する」20.7%となっている。
業種別にみると、情報通信業、卸売業、小売業では「販路を広げる」が4割以上、建設業、運搬業、宿泊業では「人材を確保する」が5割以上と、他の業種と比べて高くなっている。

＜7 米国関税の動向の売上高への影響＞ ※「港区中小企業の景況」P14参照

(1) 米国関税の動向が自社の売上高に与えた影響

米国関税の動向の売上高への影響は、全体では「影響はなかった」が90.0%と最も高く、次いで「売上高が減少した」が5.9%、「売上高が増加した」が4.1%となっている。

(2) 売上高の減少状況

「売上高が減少した」企業の内、「0%以上5%未満」の減少が最も多く41.4%となった。次いで「5%以上20%未満」が34.5%、「20%以上」が24.1%となっている。

＜8 主なコメント（一部抜粋）＞ ※「港区中小企業の景況」P15、16参照

- リース会計基準変更の影響が今後心配である。[建設業]
- アメリカ国内に在庫を抱えていたため関税の影響は少なかったが、今後その負担が大きくなると危惧している。[製造業]
- 人件費や経費が増大し続ける中で、どの程度価格に転嫁すればよいか判断できない。[情報通信業]
- ユーロ建ての仕入をしているため、過度な円安を懸念[卸売業]
- 得意先飲食店の多くが、来場客減少に苦しんでいる。したがって我々納品業者も納入数量の減少が続いている。[小売業]
- 土地、建物の固定資産税が高い。[不動産業]
- 仕入価格が下がらない。[飲食店]

◆ 港区 ◆

中小企業の景況

令和7年 下半期

(令和7年7月～12月)

目 次

調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	7
採算(経常利益)DI	9
資金繰りDI	10
雇用人員DI	11
経営上の問題点	12
重点経営施策	13
米国関税の動向の売上高への影響	14
コメント欄(主な自由意見)	15
中小企業景況調査 集計表	17

港区産業・地域振興支援部産業振興課

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 令和7年12月19日～令和8年1月16日

2. 調査方法 郵送・WEB・電話取材調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率
建設業	210	124	59.0%
製造業	230	108	47.0%
運搬業	220	92	41.8%
情報通信業	240	97	40.4%
卸売業	205	124	60.5%
小売業	270	109	40.4%
不動産業	270	110	40.7%
飲食店	275	93	33.8%
宿泊業	30	21	70.0%
合計	1,950	878	45.0%

【注】

OD. I(ディフュージョン インデックス Diffusion Indexの略)

D. I(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

調査票

港区景況調査 アンケート調査票

【問1】四半期ごとの業況についてうかがいます。

下記①～③の期間について、それぞれ当てはまる番号を1つ回答欄にご記入ください。

【問2】問1で回答した①と②の業況判断の理由を重要度の高い順に3つ以内で回答欄にご記入ください。

比較対象期間	【問1】業況	【問2】判断理由	
① 前々期(2025年4月～6月)と比較した 前期(2025年7月～9月)の実績			
② 前期(2025年7月～9月)と比較した 今期(2025年10月～12月)の実績			
③ 今期(2025年10月～12月)と比較した 来期(2026年1月～3月)の見通し			

業況(選択肢)	判断理由(選択肢)	
1. 良い	1. 国内需要(売上)の動向	2. 海外需要(売上)の動向
2. やや良い	3. 販売価格の動向	4. 仕入価格の動向
3. どちらとも言えない	5. 仕入れ以外のコストの動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
4. やや悪い	7. 株式・不動産等の資金価格の動向	8. 為替レートの動向
5. 悪い	9. 税制・会計制度の動向	10. その他()

以下、半期ごとの動向をうかがいます。

【問3-1】前期(2025年1月～6月)と比較した2025年7月～12月の期間の売上高について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問3-2】前年同期(2024年7月～12月)と比較した2025年7月～12月の期間の売上高について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問4】前期(2025年1月～6月)と比較した2025年7月～12月の期間の採算(経常利益)について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問5】前期(2025年1月～6月)と比較した2025年7月～12月の期間の資金繰りについて、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問6】前期(2025年1月～6月)と比較した2025年7月～12月の期間の雇用人員について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

- | | | |
|----------------------------|---------------------|---------------------|
| 1. 売上の停滞・減少 | 2. 利幅の縮小 | 3. 大手企業(大型店)との競争の激化 |
| 4. 同業者間の競争の激化 | 5. 輸入製品との競争の激化 | 6. 仕入先からの値上げ要請 |
| 7. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) | 8. 原材料高(材料価格の上昇) | |
| 9. 人件費の増加 | 10. 人件費以外の経費の増加 | 11. 技術力・製品開発力の不足 |
| 12. 合理化の不足 | 13. 取引先・顧客の減少 | 14. 商圏人口の減少 |
| 15. 親企業の縮小・撤退 | 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化 | 17. 代金回収の悪化 |
| 18. 宣伝力・情報力の不足 | 19. 従業員・人材の不足 | 20. 人材育成の困難 |
| 21. 後継者の不足 | 22. 為替レートの変動 | 23. その他() |

【問8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

- | | | |
|---------------------|-------------------|------------------------|
| 1. 販路を広げる | 2. 提携先を見つける | 3. 取扱い商品の見直し・充実をする |
| 4. 店舗・設備を改装・拡充する | 5. 不動産の有効活用を図る | 6. 宣伝・広報を強化する |
| 7. 情報力を強化する | 8. 技術力を高める | 9. 製品開発力を強化する |
| 10. IT化・機械化を推進する | 11. 省エネルギー化を推進する | 12. 新しい事業を始める |
| 13. 人件費を節減する | 14. 人件費以外の経費を節減する | 15. 仕入先・流通経路の見直しをする |
| 16. 事業を整理・縮小する | 17. 人材を確保する | 18. 人材育成を強化する |
| 19. 賃上げを図る | 20. 労働条件を改善する | 21. 従業員の健康管理、メンタルヘルスケア |
| 22. ワークライフバランスを推進する | 23. 後継者を育成する | 24. 資金調達(融資)を図る |
| 25. 資金繰りを改善する | 26. その他() | |

再度、**四半期ごと**の状況についてうかがいます。

【問9-1】2025年10月～12月期において、米国関税の動向が自社の売上高に与えた影響について、前年同期比(2024年10月～12月期比)で該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

- | |
|-------------|
| 1. 売上高が増加した |
| 2. 影響はなかった |
| 3. 売上高が減少した |

--

【問9-2】【問9-1】で選択肢3を回答された方にうかがいます。

前年同期比(2024年10月～12月期比)でどの程度売上高が減少したかについて、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

- | | | |
|--------------|---------------|----------|
| 1. 0%以上～5%未満 | 2. 5%以上～20%未満 | 3. 20%以上 |
|--------------|---------------|----------|

--

コメント ※米国関税の動向等に伴う影響についてなど、本調査項目以外でもご意見がございましたらご自由にご記入ください。

お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

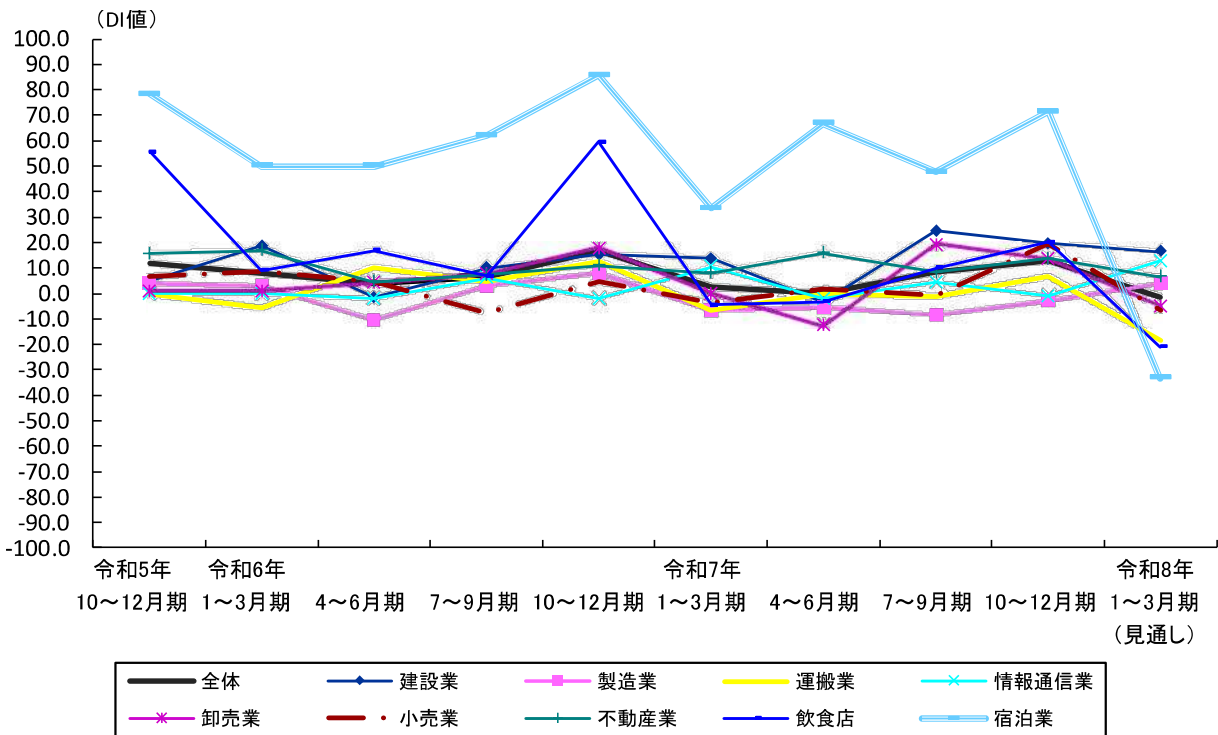
※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。
また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

業況 DI・見通し DI

令和 7 年 7～9 月期：建設業と卸売業は極端に改善し、飲食店で大幅に改善、宿泊業は大幅に悪化した。

令和 7 年 10～12 月期：小売業と宿泊業は極端に改善した。一方で、建設業と情報通信業と卸売業はやや悪化、情報通信業は DI 値がマイナスとなった。

令和 8 年 1～3 月期：情報通信業では大幅な改善、運搬業、小売業、飲食店、宿泊業で極端に悪化、卸売業では大幅に悪化に転じる見通しになっている。



	令和5年 10~12月期	令和6年 1~3月期	令和6年 4~6月期	令和6年 7~9月期	令和6年 10~12月期	令和7年 1~3月期	令和7年 4~6月期	令和7年 7~9月期	令和7年 10~12月期	令和8年 1~3月期 (見通し)	令和7年 7~9月期 対前期増減	令和7年 10~12月期 対前期増減	令和8年 1~3月期 対前期増減
全体	11.9	7.7	3.9	6.2	16.9	2.3	0.2	8.6	12.9	-1.5	8.4	4.3	-14.4
建設業	4.8	18.6	-1.7	10.0	15.1	13.6	-3.4	24.6	19.7	16.4	28.0	-4.9	-3.3
製造業	3.7	2.9	-10.6	2.9	7.8	-6.6	-5.7	-8.6	-2.9	3.8	-2.9	5.7	6.7
運搬業	0.0	-5.6	10.1	4.5	12.4	-6.7	0.0	-1.1	6.6	-18.7	-1.1	7.7	-25.3
情報通信業	0.0	0.0	-2.0	6.0	-2.0	10.5	-2.1	4.2	-1.1	12.8	6.3	-5.3	13.9
卸売業	0.8	0.8	4.1	7.6	17.6	0.0	-12.6	19.0	13.3	-5.0	31.6	-5.7	-18.3
小売業	6.6	8.7	4.8	-7.6	4.8	-3.8	1.9	-0.9	19.4	-6.5	-2.8	20.3	-25.9
不動産業	15.7	17.0	4.5	7.3	10.9	7.9	15.8	8.2	13.8	6.5	-7.6	5.6	-7.3
飲食店	55.6	9.0	16.9	6.7	59.6	-4.5	-3.4	10.0	20.0	-21.1	13.4	10.0	-41.1
宿泊業	78.3	50.0	50.0	61.9	85.7	33.3	66.7	47.6	71.4	-33.3	-19.1	23.8	-104.7

令和 7 年 7 月～9 月期の港区中小企業の業況 DI(業況が前期(4 月～6 月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は 8.6 で、4 月～6 月期と比べ 8.4 ポイント増加と回復した。10 月～12 月期は 12.9 と、7 月～9 月期と比べ 4.3 ポイント増と好感がやや強まった。足元の令和 8 年 1 月～3 月期は▲1.5 で、令和 7 年 10 月～12 月期と比べ 14.4 ポイント減と大幅に厳しさを強める見通しとなっている。

<業種別の業況 DI>

【建設業】

令和7年7月～9月期は24.6で、4月～6月期と比べ28.0ポイント増と極端に改善した。10月～12月期は19.7と、7月～9月期と比べ4.9ポイント減と好調感がやや縮小した。足元の令和8年1月～3月期は16.4で、令和7年10月～12月期と比べ3.3ポイント減とやや悪化する見通しとなっている。

【製造業】

令和7年7月～9月期は▲8.6で、4月～6月期と比べ2.9ポイント減と横ばいで、前期並みの厳しさが続いた。10月～12月期は▲2.9と、7月～9月期と比べ5.7ポイント増とやや持ち直した。足元の令和8年1月～3月期は3.8で、令和7年10月～12月期と比べ6.7ポイント増とプラスに転じる見通しとなっている。

【運搬業】

令和7年7月～9月期は▲1.1で、4月～6月期と比べ1.1ポイント減と横ばいで低迷した。10月～12月期は6.6と、7月～9月期と比べ7.7ポイント増と改善しプラスに転じた。足元の令和8年1月～3月期は▲18.7で、令和7年10月～12月期と比べ25.3ポイント減と極端に厳しさを強める見通しとなっている。

【情報通信業】

令和7年7月～9月期は4.2で、4月～6月期と比べ6.3ポイント増と改善した。10月～12月期は▲1.1と、7月～9月期と比べ5.3ポイント減とやや厳しさを強めた。足元の令和8年1月～3月期は12.8で、令和7年10月～12月期と比べ13.9ポイント増と大幅に好転する見通しとなっている。

【卸売業】

令和7年7月～9月期は19.0で、4月～6月期と比べ31.6ポイント増と極端に好転した。10月～12月期は13.3と、7月～9月期と比べ5.7ポイント減とやや軟調に推移した。足元の令和8年1月～3月期は▲5.0で、令和7年10月～12月期と比べ18.3ポイント減と大幅に厳しさを強める見通しとなっている。

【小売業】

令和7年7月～9月期は▲0.9で、4月～6月期と比べ2.8ポイント減と横ばいながらも、水面下に落ち込んだ。10月～12月期は19.4と、7月～9月期と比べ20.3ポイント増と極端に改善した。足元の令和8年1月～3月期は▲6.5で、令和7年10月～12月期と比べ25.9ポイント減と極端に厳しさを強める見通しとなっている。

【不動産業】

令和7年7月～9月期は8.2で、4月～6月期と比べ7.6ポイント減と悪化した。10月～12月期は13.8と、7月～9月期と比べ5.6ポイント増と好感度がやや強まった。足元の令和8年1月～3月期は6.5で、令和7年10月～12月期と比べ7.3ポイント減と好調感が縮小する見通しとなっている。

【飲食店】

令和7年7月～9月期は10.0で、4月～6月期と比べ13.4ポイント増と大幅に改善した。10月～12月期は20.0と、7月～9月期と比べ10.0ポイント増と大幅に上向いた。足元の令和8年1月～3月期は▲21.1で、令和7年10月～12月期と比べ41.1ポイント減と極端に厳しさを強める見

通しとなっている。

【宿泊業】

令和7年7月～9月期は47.6で、4月～6月期と比べ19.1ポイント減と大幅に増勢が後退した。10月～12月期は71.4と、7月～9月期と比べ23.8ポイント増と極端に好調感が強まった。足元の令和8年1月～3月期は▲33.3で、令和7年10月～12月期と比べ104.7ポイント減と極端に厳しさを強める見通しとなっている。

<業況の判断理由>

令和7年7月～9月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が81.5%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(24.9%)、「仕入価格の動向」(17.9%)と続いた。

令和7年7月～9月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が77.8%と最も高く、以下「仕入価格の動向」(37.6%)、「販売価格の動向」(23.9%)と続いた。

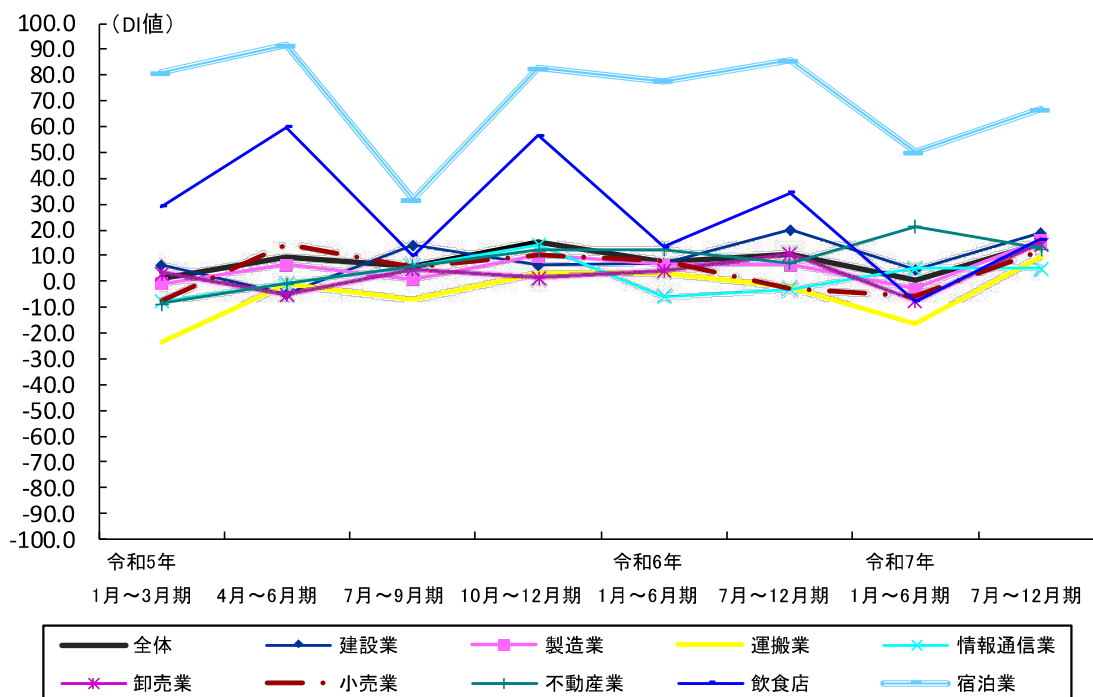
令和7年10月～12月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が80.5%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(29.5%)、「仕入価格の動向」(19.5%)と続いた。

令和7年10月～12月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が67.8%と最も高く、以下「仕入価格の動向」(33.3%)、「販売価格の動向」(26.4%)と続いた。

売上高 DI

〔売上高前期比DI〕

3 業種で DI 値が極端に回復、4 業種で大幅に好調さが強まった。
DI 値がマイナスの業種は 5 業種から 0 となった。



	令和5年 1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	令和6年 1月～6月期	7月～12月期	令和7年 1月～6月期	令和7年 7月～12月期	令和7年 7月～12月期 対前期増減
全体	1.1	9.4	6.0	15.1	7.6	10.8	0.6	14.6	14.0
建設業	6.5	-4.9	14.0	6.5	6.8	20.0	4.9	18.7	13.8
製造業	-1.0	6.6	0.9	10.2	6.6	6.7	-2.8	15.9	18.7
運搬業	-23.7	-1.0	-6.7	3.2	3.3	-2.2	-16.1	9.8	25.9
情報通信業	-7.6	-1.0	6.0	14.3	-6.0	-3.0	5.2	5.2	0.0
卸売業	3.2	-5.0	4.9	1.7	4.1	10.8	-7.4	14.5	21.9
小売業	-7.4	14.2	5.4	10.4	7.8	-2.9	-5.7	11.9	17.6
不動産業	-8.6	-0.9	6.0	12.2	12.4	7.2	21.4	12.7	-8.7
飲食店	29.2	60.0	10.1	56.7	13.3	34.4	-7.6	16.3	23.9
宿泊業	80.8	91.7	31.8	82.6	77.8	85.7	50.0	66.7	16.7

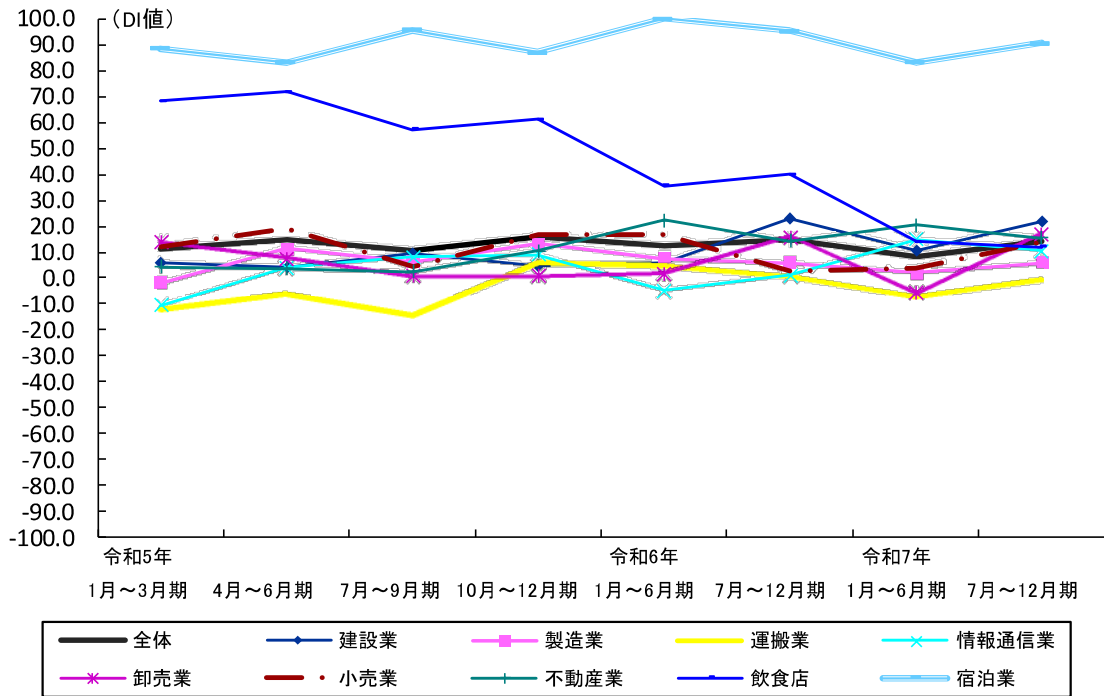
令和7年7月～12月期の港区中小企業の売上高 DI(売上高が前期(令和7年1月～6月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は 14.6 で、令和7年1月～6月期と比べ 14.0 ポイント増と大幅に増加幅が拡大した。

業種別の売上高 DI をみると、運搬業(▲16.1→9.8)は 25.9 ポイント増、飲食店(▲7.6→16.3)は 23.9 ポイント増、卸売業(▲7.4→14.5)は 21.9 ポイント増と極端に良化し、小売業(▲5.7→11.9)は 17.6 ポイント増、製造業(▲2.8→15.9)は 18.7 ポイント増と大幅に好転し、宿泊業(50.0→66.7)は 16.7 ポイント増、建設業(4.9→18.7)は 13.8 ポイント増と大幅に増加傾向を強め、情報通信業(5.2→5.2)は増減なく推移し、不動産業(21.4→12.7)は 8.7 ポイント減と増加幅が縮小した。

1 業種で DI 値は悪化したが、DI 値がマイナスとなった業種はなかった。

〔売上高前年同期比DI〕

卸売業で DI 値が極端に改善し、建設業、小売業でも大幅に増加幅が拡大した。
運搬業で DI 値はマイナスとなっている。



	令和5年 1月~3月期	令和5年 4月~6月期	令和5年 7月~9月期	令和5年 10月~12月期	令和6年 1月~6月期	令和6年 7月~12月期	令和7年 1月~6月期	令和7年 7月~12月期	令和7年 7月~12月期 対前期増減
全体	11.4	14.9	10.6	15.9	12.5	14.8	8.2	14.3	6.1
建設業	5.7	4.1	9.2	4.8	5.9	22.7	10.6	22.0	11.4
製造業	-1.9	11.3	6.3	13.0	7.5	5.7	1.9	5.6	3.7
運搬業	-11.8	-5.9	-14.4	5.4	4.4	0.0	-7.6	-1.1	6.5
情報通信業	-10.5	3.9	8.0	9.1	-5.0	1.0	14.7	10.3	-4.4
卸売業	13.6	7.5	0.8	0.8	1.6	15.8	-5.8	16.9	22.7
小売業	12.1	18.9	4.5	17.0	16.5	2.9	3.8	13.8	10.0
不動産業	4.3	3.5	2.6	10.3	22.1	14.4	20.5	15.5	-5.0
飲食店	68.2	71.6	57.3	61.1	35.6	40.0	14.1	12.0	-2.1
宿泊業	88.5	83.3	95.5	87.0	100.0	95.2	83.3	90.5	7.2

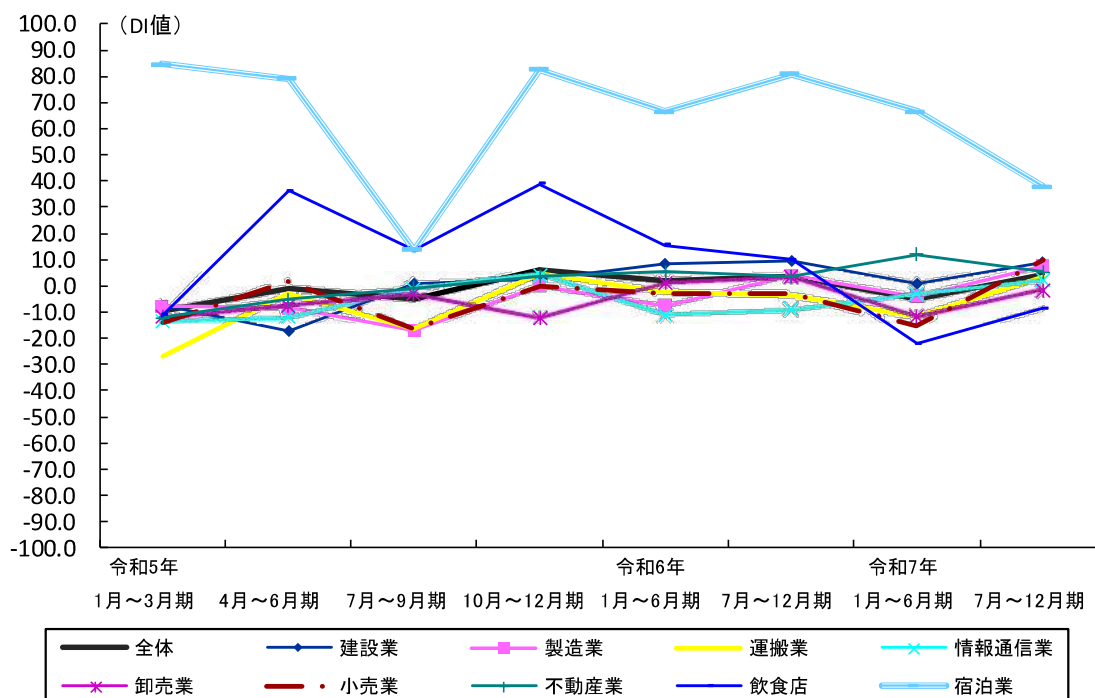
令和7年7月~12月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI(売上高が前年同期(令和6年7月~12月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は14.3で、令和7年1月~6月期と比べ6.1ポイント増と良好感が強まった。

業種別の売上高DIをみると、卸売業(▲5.8→16.9)は22.7ポイント増と極端に改善し、建設業(10.6→22.0)は11.4ポイント増、小売業(3.8→13.8)は10.0ポイント増と大幅に好調さを強め、宿泊業(83.3→90.5)は7.2ポイント増と強含みとなり、運搬業(▲7.6→▲1.1)は6.5ポイント増と持ち直し、製造業(1.9→5.6)は3.7ポイント増とやや好調さを強め、飲食店(14.1→12.0)は2.1ポイント減と横ばいに推移し、情報通信業(14.7→10.3)は4.4ポイント減、不動産業(20.5→15.5)は5.0ポイント減とやや伸び悩んだ。

3業種でDI値は悪化、運搬業でDI値はマイナスになった。

採算(経常利益)DI

小売業で DI 値が極端に改善した一方、宿泊業では極端に悪化した。
卸売業、飲食店では DI 値はマイナスとなっている。



	令和5年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和6年 1月~6月期	7月~12月期	令和7年 1月~6月期	令和7年 7月~12月期	令和7年 7月~12月期 対前期増減
全体	-9.9	-0.8	-4.8	6.1	2.2	4.0	-4.8	4.5	9.3
建設業	-7.3	-17.2	0.8	2.4	8.5	9.3	0.8	8.9	8.1
製造業	-7.7	-8.5	-17.0	0.0	-7.5	3.8	-3.9	7.5	11.4
運搬業	-26.9	-3.0	-16.7	4.3	-2.2	-3.3	-11.8	3.3	15.1
情報通信業	-13.3	-11.8	-1.0	4.0	-11.0	-9.0	-3.2	2.1	5.3
卸売業	-12.0	-7.5	-3.3	-12.3	0.8	3.3	-11.7	-1.6	10.1
小売業	-14.0	1.9	-16.2	0.0	-2.9	-2.9	-15.4	10.1	25.5
不動産業	-12.1	-5.3	-0.9	3.4	5.3	3.6	12.0	5.5	-6.5
飲食店	-11.2	36.4	13.5	38.9	15.6	10.0	-22.0	-8.7	13.3
宿泊業	84.6	79.2	13.6	82.6	66.7	81.0	66.7	38.1	-28.6

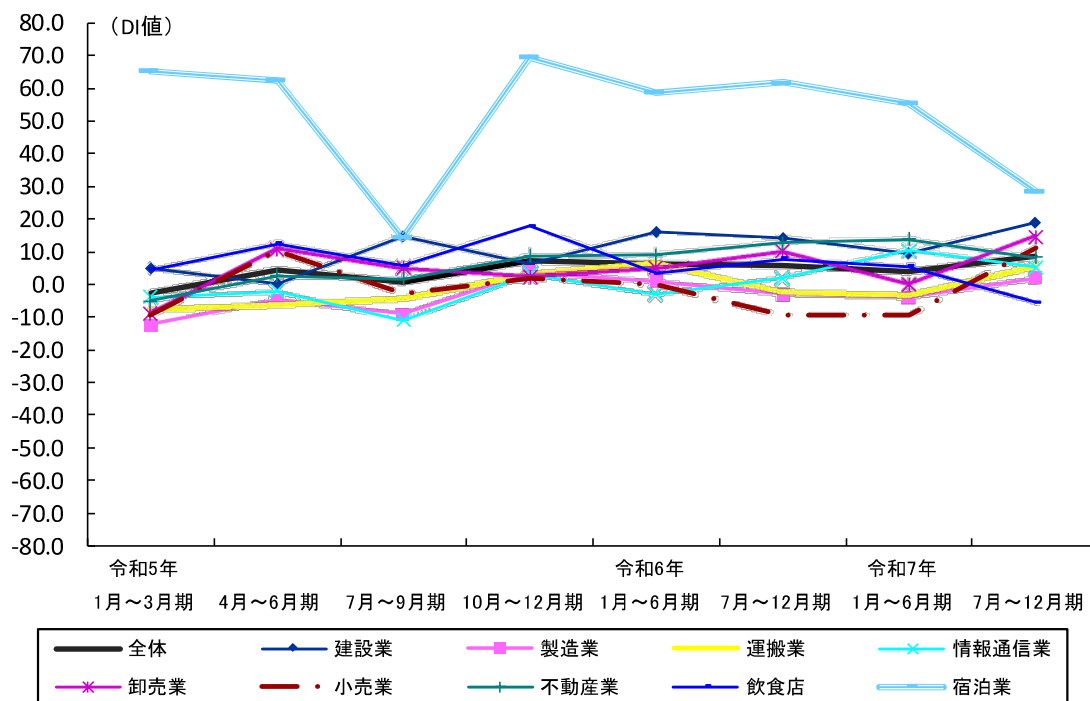
令和7年7月~12月期の港区中小企業の採算(経常利益)DIが前期(令和7年1月~6月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合は4.5で、令和7年1月~6月期と比べ9.3ポイント増とプラスに転じた。

業種別の採算(経常利益)DIをみると、小売業(▲15.4→10.1)は25.5ポイント増と極端に改善し、運搬業(▲11.8→3.3)は15.1ポイント増と大幅に好転し、飲食店(▲22.0→▲8.7)は13.3ポイント増と大幅に持ち直し、製造業(▲3.9→7.5)は11.4ポイント増と大幅に改善し、卸売業(▲11.7→▲1.6)は10.1ポイント増と大幅に厳しさが和らぎ、建設業(0.8→8.9)は8.1ポイント増と上向き、情報通信業(▲3.2→2.1)は5.3ポイント増とやや好転し、不動産業(12.0→5.5)は6.5ポイント減と軟調に推移し、宿泊業(66.7→38.1)は28.6ポイント減と極端に好調感が縮小した。

2業種でDI値は悪化し、卸売業、飲食店ではDI値はマイナスとなっている。

資金繰り DI

小売業で DI 値は極端に改善したが、宿泊業で DI 値が極端に後退した。
飲食店で DI 値がマイナスとなっている。



	令和5年 1月~3月期	令和5年 4月~6月期	令和5年 7月~9月期	令和5年 10月~12月期	令和6年 1月~6月期	令和6年 7月~12月期	令和7年 1月~6月期	令和7年 7月~12月期	令和7年 7月~12月期 対前期増減
全体	-2.7	4.5	0.7	7.4	6.1	5.8	4.1	8.6	4.5
建設業	4.9	0.0	14.9	6.5	16.1	14.2	9.8	18.9	9.1
製造業	-12.4	-4.7	-9.0	3.7	0.9	-2.9	-3.8	1.9	5.7
運搬業	-7.5	-5.9	-4.4	3.3	6.7	-2.2	-3.3	5.4	8.7
情報通信業	-3.8	-2.0	-11.0	3.0	-3.0	2.0	10.4	5.2	-5.2
卸売業	-8.8	10.9	5.0	2.5	4.9	10.1	0.0	14.5	14.5
小売業	-9.3	10.4	-2.7	1.9	0.0	-9.5	-9.5	11.0	20.5
不動産業	-5.2	2.7	1.7	8.7	8.9	12.6	13.8	8.3	-5.5
飲食店	4.5	12.5	5.7	17.8	3.3	7.9	5.4	-5.4	-10.8
宿泊業	65.4	62.5	14.3	69.6	58.8	61.9	55.6	28.6	-27.0

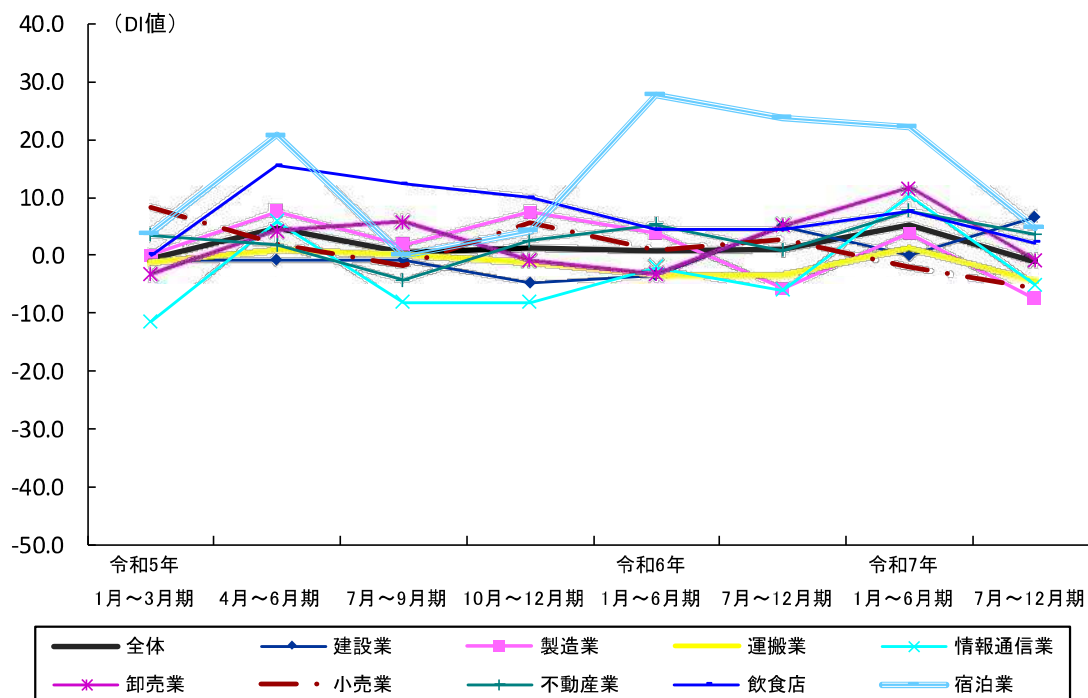
令和7年7月~12月期の港区中小企業の資金繰りDI(資金繰りが前期(令和7年1月~6月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は8.6で、令和7年1月~6月期と比べ4.5ポイント増とやや容易さが増した。

業種別の資金繰りDIをみると、小売業(▲9.5→11.0)は20.5ポイント増と極端に窮屈感を脱し、卸売業(0.0→14.5)は14.5ポイント増と大幅に容易さが増し、建設業(9.8→18.9)は9.1ポイント増、運搬業(▲3.3→5.4)は8.7ポイント増と容易になり、製造業(▲3.8→1.9)は5.7ポイント増とやや容易になり、情報通信業(10.4→5.2)は5.2ポイント減、不動産業(13.8→8.3)は5.5ポイント減とやや後退し、飲食店(5.4→▲5.4)は10.8ポイント減と大幅に苦しくなり、宿泊業(55.6→28.6)は27.0ポイント減と極端に容易さが縮小した。

4業種でDI値は悪化し、飲食店ではDI値はマイナスとなっている。

雇用人員 DI

製造業、情報通信業、卸売業、宿泊業で DI 値が大幅に悪化した。
5 業種で DI 値がマイナスとなっている。



	令和5年 1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	令和6年 1月～6月期	7月～12月期	令和7年 1月～6月期	令和7年 7月～12月期	令和7年 7月～12月期 対前期増減
全体	-0.5	4.8	0.5	1.2	0.8	1.2	5.4	-1.0	-6.4
建設業	-0.8	-0.8	-0.8	-4.8	-3.4	5.0	0.0	6.6	6.6
製造業	0.0	7.5	1.8	7.4	3.8	-5.7	3.8	-7.5	-11.3
運搬業	-1.1	1.0	0.0	-1.1	-3.3	-3.3	1.1	-4.3	-5.4
情報通信業	-11.4	5.9	-8.1	-8.1	-2.0	-6.0	10.4	-5.2	-15.6
卸売業	-3.2	4.2	5.7	-0.8	-3.3	5.0	11.6	-0.8	-12.4
小売業	8.3	1.9	-1.8	5.7	1.0	2.9	-1.9	-5.6	-3.7
不動産業	3.5	1.8	-4.3	2.6	5.4	0.9	7.7	3.6	-4.1
飲食店	0.0	15.6	12.4	10.0	4.4	4.4	7.6	2.2	-5.4
宿泊業	3.8	20.8	0.0	4.3	27.8	23.8	22.2	4.8	-17.4

令和7年7月～12月期の港区中小企業の雇用人員 DI(雇用が前期(令和7年1月～6月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲1.0で、令和7年1月～6月期と比べ6.4ポイント減と悪化した。

業種別の雇用人員 DI をみると、建設業(0.0→6.6)は6.6ポイント増と増加、小売業(▲1.9→▲5.6)は3.7ポイント減、不動産業(7.7→3.6)は4.1ポイント減、運搬業(1.1→▲4.3)は5.4ポイント減、飲食店(7.6→2.2)は5.4ポイント減とそれぞれやや減少、製造業(3.8→▲7.5)は11.3ポイント減、卸売業(11.6→▲0.8)は12.4ポイント減、情報通信業(10.4→▲5.2)は15.6ポイント減、宿泊業(22.2→4.8)は17.4ポイント減とそれぞれ大幅に悪化した。

8業種で DI 値は悪化し、5業種で DI 値はマイナスとなっている。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	34.3 %	従業員・人材の不足	49.2 %	売上の停滞・減少	43.5 %
第2位	人件費の増加	32.3 %	人件費の増加	41.0 %	原材料高(材料価格の上昇)	38.7 %
第3位	従業員・人材の不足	28.8 %	原材料高(材料価格の上昇)	29.5 %	従業員・人材の不足	30.6 %
第4位	利幅の縮小	26.6 %	利幅の縮小	24.6 %	人件費の増加	27.4 %
第5位	原材料高(材料価格の上昇)	23.0 %	人件費以外の経費の増加	23.0 %	利幅の縮小	25.8 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	人件費の増加	50.0 %	人件費の増加	47.8 %	売上の停滞・減少	39.1 %
第2位	従業員・人材の不足	44.0 %	売上の停滞・減少	42.0 %	原材料高(材料価格の上昇)	27.5 %
第3位	人件費以外の経費の増加	30.0 %	従業員・人材の不足	27.5 %	利幅の縮小	26.1 %
第4位	売上の停滞・減少	28.0 %	利幅の縮小	23.2 %	従業員・人材の不足	24.6 %
第5位	人材育成の困難	24.0 %	人件費以外の経費の増加	20.3 %	仕入先からの値上げ要請	23.2 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	44.4 %	利幅の縮小	35.6 %	原材料高(材料価格の上昇)	48.9 %
			人件費以外の経費の増加			
第2位	利幅の縮小	23.8 %	同業者間の競争の激化	23.3 %	人件費の増加	46.7 %
	同業者間の競争の激化					
第3位	仕入先からの値上げ要請	20.6 %	人件費の増加	21.9 %	売上の停滞・減少	37.8 %
	原材料高(材料価格の上昇)					
第4位	従業員・人材の不足	17.5 %	売上の停滞・減少	19.2 %	利幅の縮小	33.3 %
	人件費以外の経費の増加				仕入先からの値上げ要請	
第5位	人件費の増加	11.1 %	仕入先からの値上げ要請	12.3 %	従業員・人材の不足	31.1 %
	為替レートの変動		原材料高(材料価格の上昇)			
			店舗・工場・設備の狭小・老朽化			
	人材育成の困難					

	宿泊業	
第1位	利幅の縮小	50.0 %
	従業員・人材の不足	
第2位	売上の停滞・減少	25.0 %
	仕入先からの値上げ要請	
	原材料高(材料価格の上昇)	
	人件費の増加	
	人件費以外の経費の増加	
	商圈人口の減少	
	人材育成の困難	
	後継者の不足	

経営上の問題点は、全体では 1 位「売上の停滞・減少」34.3%、2 位「人件費の増加」32.3%、3 位「従業員・人材の不足」28.8%となっている。

業種別にみると、製造業、情報通信業、小売業において「売上の停滞・減少」が、建設業、運搬業、情報通信業、飲食店で「人件費の増加」が、建設業、運搬業、宿泊業で「従業員・人材の不足」がそれぞれ 4 割を超えて、他の業種より高くなっている。

また、全体での上位 5 項目以外には、運搬業、不動産業で「人件費以外の経費の増加」、飲食店で「仕入先からの値上げ要請」が 3 割を超えて、他の業種と比べて高い傾向にある。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	34.1%	人材を確保する	59.0%	販路を広げる	36.7%
第2位	人材を確保する	33.5%	技術力を高める	37.7%	人材を確保する	33.3%
第3位	人材育成を強化する	20.7%	人材育成を強化する	34.4%	取扱い商品の見直し・充実をする	21.7%
第4位	技術力を高める	17.1%	販路を広げる	26.2%	製品開発力を強化する	16.7%
第5位	取扱い商品の見直し・充実をする	16.7%	人件費以外の経費を節減する	16.4%	人件費以外の経費を節減する	15.0%

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	人材を確保する	51.0%	販路を広げる	50.7%	販路を広げる	43.5%
第2位	販路を広げる	24.5%	技術力を高める	36.2%	人材を確保する	31.9%
第3位	人材育成を強化する	20.4%	人材を確保する	33.3%	取扱い商品の見直し・充実をする	27.5%
第4位	人件費以外の経費を節減する	18.4%	人材育成を強化する	23.2%	人材育成を強化する	20.3%
第5位	賃上げを図る	16.3%	提携先を見つける	15.9%	技術力を高める	15.9%
			情報力を強化する			

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	43.8%	不動産の有効活用を図る	30.1%	人材育成を強化する	30.2%
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	29.7%	販路を広げる	26.0%	取扱い商品の見直し・充実をする	27.9%
第3位	宣伝・広報を強化する	23.4%	人件費以外の経費を節減する	23.3%	人件費以外の経費を節減する	25.6%
第4位	人材を確保する	20.3%	情報力を強化する	20.5%	人材を確保する	16.3%
第5位	情報力を強化する	15.6%	店舗・設備を改装・拡充する	15.1%	仕入先・流通経路の見直しをする	11.6%
			人材を確保する		販路を広げる	
					製品開発力を強化する	
					後継者を育成する	

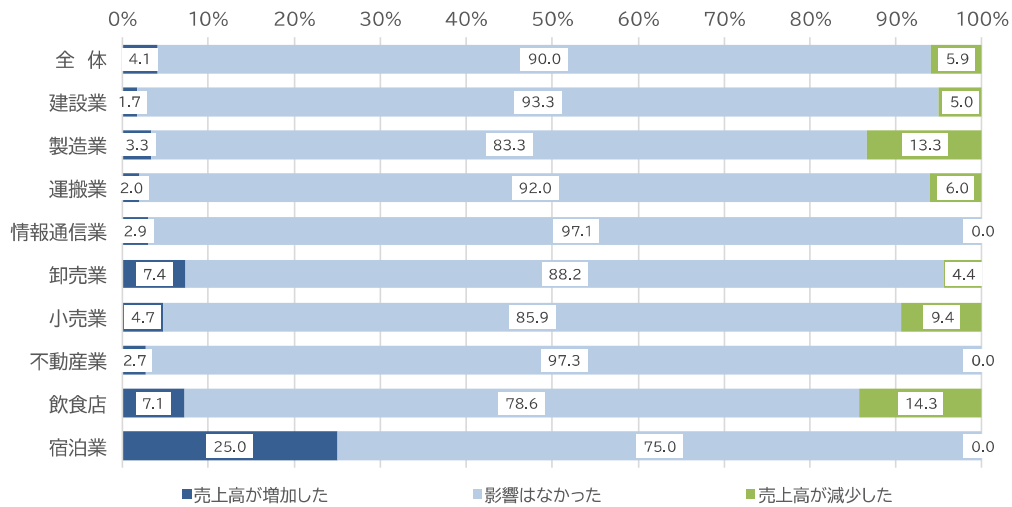
	宿泊業	
第1位	人材を確保する	75.0%
第2位	店舗・設備を改装・拡充する	50.0%
	人材育成を強化する	
	労働条件を改善する	
第3位	販路を広げる	25.0%
	製品開発力を強化する	
	新しい事業を始める	

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」34.1%、2位「人材を確保する」33.5%、3位「人材育成を強化する」20.7%となっている。

業種別にみると、製造業、情報通信業、卸売業、小売業では「販路を広げる」が、建設業、運搬業、宿泊業では「人材を確保する」が1位となっている。また、建設業、運搬業、宿泊業では「人材を確保する」が、情報通信業では「販路を広げる」が5割以上と、他の業種と比べて高くなっている。

米国関税の動向の売上高への影響

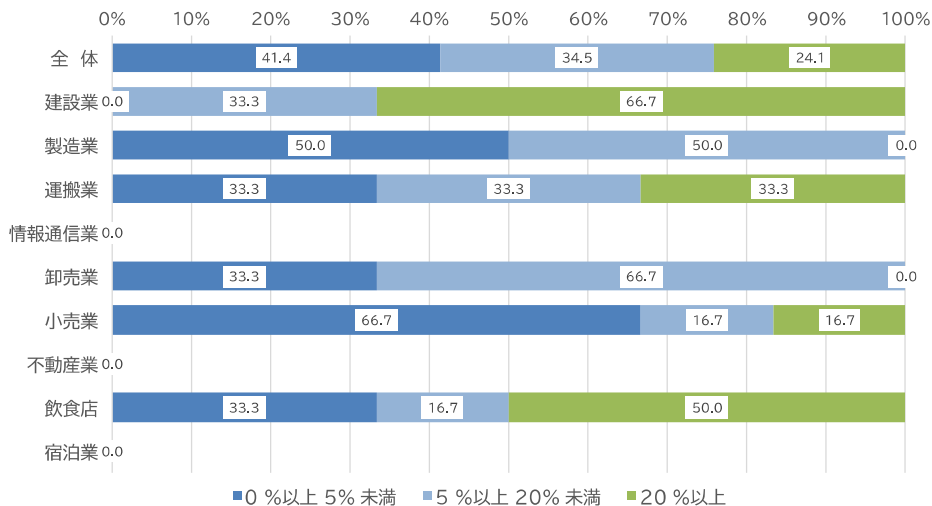
【米国関税の動向が自社の売上高に与えた影響】



米国関税の動向の売上高への影響は、全体では「影響はなかった」が 90.0%と最も高く、次いで「売上高が減少した」が 5.9%、「売上高が増加した」が 4.1%となっている。

業種別にみると、製造業、飲食店で「売上高が減少した」が 1 割超と他の業種と比べて高く、小売業でも 1 割近くとなっている。一方、「売上高が増加した」と回答した割合は、宿泊業で 25.0%と他の業種と比べて高く、建設業、製造業、運搬業、情報通信業、小売業、不動産業で 5%未満となっている。

【売上高の減少状況】



「売上高が減少した」企業の内、「0%以上 5%未満」の減少が最も多く 41.4%となった。次いで「5%以上 20%未満」が 34.5%、「20%以上」が 24.1%となった。

業種別にみると、小売業で「0%以上 5%未満」が最も多く、卸売業で「5%以上 20%未満」が最も多く、建設業、飲食店で「20%以上」が最も多くなっている。運搬業では「0%以上 5%未満」と「5%以上 20%未満」と「20%以上」が同じ比率で、製造業では「0%以上 5%未満」と「5%以上 20%未満」が同じ比率となっている。

コメント欄(主な自由意見)

[建設業]

- リース会計基準変更の影響が今後心配である。

[製造業]

- 円安を止めてほしい。
- アメリカ国内に在庫を抱えていたため関税の影響は少なかったが今後その負担が大きくなると危惧している。
- 業界全体の停滞は深刻、同業者の廃業が多いことに心配。
- 関税より為替変動による影響のほうがある。

[運搬業]

- 日本政治の右傾化による経済への悪影響。

[情報通信業]

- アルバイト、パートなどの非正規の収入を上げてほしいです。大手企業の正社員のみが賃金が上がっていても非正規が半分程度の現在では物価の高騰に追いつきません。下請けへの発注価格を見直していただかないと、このままだとまたデフレに戻ります。
- グローバルな半導体価格が製品原価を圧迫する可能性があるかと認識しております。
- 現状は目に見える影響は無いが、時間が経つにつれ、影響が出てくるものと思われれます。
- フリーランス法、下請け法等の改正で資金繰りが厳しくなった。
- 特に影響が出ていません。
- 人件費や経費が増大し続ける中で、どの程度価格に転嫁すればよいか判断できない。
- 輸入品の仕入れ価格上昇(円安)。

[卸売業]

- 弊社顧客の生産調整で弊社顧客への販売減。
- 直接的な影響は無かった。
- ユーロ建ての仕入をしているため、過度な円安を懸念。

[小売業]

- 7～9月の減少を国内販売で補った。EMS(海外配送)が米国関税への対応がなく、海外へのビジネスモデルが大幅に縮小している。
- 得意先飲食店の多くが、来店客減少に苦しんでいます。したがって我々納品業者も納入数量の減少が続いている。
- 関税上昇自体も問題だが、通関に要する時間もかかり、さらに円安とあらゆる面でアメリカへの輸

出、アメリカでの販売が厳しくなっている。

○ 弊社は輸入業者ですので商品仕入れに関する直接の影響はあまり感じられない。

[不動産業]

○ 日中関係の影響かなり大きい。

○ 固定資産税の増加(土地高騰につき)抑制対策を願いたい。特に港区。

○ 土地、建物の固定資産税が高い。

[飲食店]

○ 仕入価格が下がらない。

○ コロナ以降業績不振により休眠中です。

○ 上辺だけで地場は苦しいままです。

○ 特に影響ありませんでした。

○ 仕入価格が上がり続けると飲食業界は終わると思います。

○ 消費税が無くならないと、店潰れます。

[宿泊業]

なし

中小企業景況調査 集計表

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		令和6年 7～9月期		令和6年 10～12月期		令和7年 1～3月期		令和7年 4～6月期		令和7年 7～9月期		令和7年 10～12月期		対 前期 比	令和8年 1～3月期 (見通し)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レート	税制・会計制度	その他					
業況	良い	29.0	21.4	26.3	25.5	25.3	22.5	34.0	-	27.2	20.3	25.8	-	28.4	20.8	32.2	-	20.9		
	普通	49.8	58.3	51.3	57.8	55.7	60.7	48.9	-	47.9	57.1	48.6	-	51.8	57.4	48.5	-	56.7		
	悪い	21.2	20.3	22.4	16.7	19.1	16.7	17.1	-	24.9	22.6	25.6	-	19.8	21.8	19.3	-	22.4		
	D・I	7.7	1.0	3.9	8.7	6.2	5.8	16.9	-	2.3	-2.3	0.2	-	8.6	-0.9	12.9	-	4.3	-1.5	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	82.5		83.8		81.7		81.3		81.3		75.8		81.5		80.5				
	海外需要(売上)の動向	14.2		14.4		15.7		19.3		15.9		18.3		12.1		11.4				
	販売価格の動向	27.5		31.1		33.3		34.3		33.0		30.8		24.9		29.5				
	仕入価格の動向	10.4		13.8		13.1		13.9		14.8		15.0		17.9		19.5				
	仕入れ以外のコストの動向	7.6		6.6		7.8		9.6		8.0		8.3		9.8		13.4				
	資金繰り・資金調達の動向	7.6		7.2		11.8		9.0		4.5		8.3		7.5		7.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.8		0.6		2.0		2.4		2.8		4.2		2.9		3.4				
	為替レートの動向	7.1		8.4		7.8		6.6		4.5		7.5		4.6		4.0				
	税制・会計制度の動向	1.9		0.6		0.0		0.6		0.0		0.0		0.6		0.7				
	その他	5.2		3.6		5.9		6.6		6.3		6.7		8.1		5.4				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	80.5		76.8		75.8		75.0		75.5		69.8		77.8		67.8				
	海外需要(売上)の動向	10.7		3.9		10.8		6.3		11.9		8.5		9.4		4.6				
	販売価格の動向	26.8		23.9		22.5		25.0		32.5		26.4		23.9		26.4				
	仕入価格の動向	36.9		40.6		42.5		33.3		45.7		39.5		37.6		33.3				
	仕入れ以外のコストの動向	22.1		25.2		25.0		25.0		19.2		21.7		22.2		25.3				
	資金繰り・資金調達の動向	9.4		12.9		11.7		15.6		11.3		10.1		7.7		8.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.7		0.0		1.7		5.2		0.7		2.3		0.9		1.1				
	為替レートの動向	15.4		11.6		9.2		11.5		6.6		5.4		6.8		12.6				
	税制・会計制度の動向	3.4		4.5		5.8		3.1		2.0		0.8		2.6		4.6				
	その他	6.7		7.7		4.2		6.3		11.3		9.3		11.1		13.8				
前 期 上 高 比	増加		32.1				31.2			28.5				36.3						
	変らず		43.4				48.4			43.6				41.9						
	減少		24.5				20.4			27.9				21.7						
	D・I		7.6				10.8			0.6				14.6			14.0			
前 年 同 期 比	増加		35.7				35.2			34.2				37.8						
	変らず		41.2				44.5			39.8				38.6						
	減少		23.1				20.3			26.0				23.5						
	D・I		12.5				14.8			8.2				14.3			6.1			
経 常 利 益	増加		27.4				25.0			24.7				28.0						
	変らず		47.5				54.0			45.8				48.5						
	減少		25.1				21.0			29.5				23.5						
	D・I		2.2				4.0			-4.8				4.5			9.3			
資 金 繰 り	良い		19.6				17.7			19.5				22.5						
	普通		66.9				70.5			65.2				63.6						
	悪い		13.5				11.8			15.3				13.9						
	D・I		6.1				5.8			4.1				8.6			4.5			
雇 用 人 員	増加		13.5				13.0			15.3				12.1						
	変らず		73.9				75.2			74.9				74.9						
	減少		12.7				11.8			9.9				13.1						
	D・I		0.8				1.2			5.4				-1.0			-6.4			
有効回答事業所数			863				863			871				878						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		令和5年 10~12月期		令和6年 1~6月期		令和6年 7~12月期		令和7年 1~6月期		令和7年 7~12月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	45.2		44.1		43.8		41.7		41.0		38.0		36.3		34.3	
	利幅の縮小	32.0		29.7		32.7		29.8		30.3		31.4		29.7		26.6	
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.7		2.6		1.6		4.0		3.0		2.5		4.1		3.2	
	同業者間の競争の激化	15.0		15.5		17.9		16.2		13.8		15.2		15.8		19.2	
	輸入製品との競争の激化	0.6		0.6		0.8		0.7		1.2		0.4		0.7		1.0	
	仕入先からの値上げ要請	24.0		21.6		20.3		16.9		21.5		18.5		19.0		17.7	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.5		2.4		2.9		2.3		1.4		2.1		0.7		1.2	
	原材料高(材料価格の上昇)	27.9		22.4		21.0		22.8		24.3		21.8		22.8		23.0	
	人件費の増加	24.9		25.0		24.0		26.7		26.6		29.1		29.3		32.3	
	人件費以外の経費の増加	17.3		17.7		20.0		17.5		13.8		19.5		18.6		20.6	
	技術力・製品開発力の不足	6.5		4.6		4.4		4.3		4.4		4.8		3.9		3.6	
	合理化の不足	3.7		3.7		2.7		2.8		3.0		2.3		2.9		3.8	
	取引先・顧客の減少	9.9		6.6		7.3		7.1		8.4		8.7		10.3		7.5	
	商圏人口の減少	2.3		1.7		1.6		0.7		1.8		0.8		1.3		1.8	
	親企業の縮小・撤退	1.5		0.9		1.3		1.2		0.7		1.0		0.2		0.6	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.3		3.2		3.3		3.3		3.9		4.4		5.5		3.8	
	代金回収の悪化	0.8		0.8		1.4		1.0		0.9		0.8		0.4		1.0	
	宣伝力・情報力の不足	4.0		4.9		4.8		3.6		2.3		4.8		6.1		3.6	
	従業員・人材の不足	-		29.1		28.9		31.6		31.9		30.6		28.4		28.8	
	人材育成の困難	19.0		13.0		14.4		11.4		14.2		12.5		13.3		14.7	
後継者の不足	9.9		7.6		7.1		8.3		7.0		7.1		7.0		7.3		
為替レートの変動	7.9		7.5		9.5		8.9		10.2		10.0		5.0		6.5		
その他	3.3		2.0		2.7		1.8		1.8		2.5		3.7		3.6		
重点経営施策	販路を広げる	40.2		43.4		43.9		39.6		41.8		40.0		41.3		34.1	
	提携先を見つける	9.8		10.2		8.5		9.3		9.6		8.7		10.2		8.7	
	取扱商品の見直し・充実をする	18.4		16.4		17.5		14.6		17.5		18.5		17.7		16.7	
	店舗・設備を改装・拡充する	5.7		6.6		5.6		5.8		6.8		6.2		7.1		6.3	
	不動産の有効活用を図る	5.0		6.1		5.3		6.5		4.9		5.8		6.7		8.9	
	宣伝・広報を強化する	9.5		9.3		11.2		8.5		7.7		8.7		9.5		10.8	
	情報力を強化する	12.6		13.5		13.9		12.9		11.2		10.4		10.8		13.2	
	技術力を高める	11.2		11.8		12.2		13.3		14.7		15.4		12.3		17.1	
	製品開発力を強化する	10.2		8.6		7.9		9.3		8.6		7.5		6.7		8.5	
	IT化・機械化を推進する	7.3		6.7		6.9		6.6		6.8		5.0		5.4		5.9	
	省エネルギー化を推進する	1.7		0.9		0.8		0.5		0.5		0.4		0.7		1.8	
	新しい事業を始める	8.2		7.2		9.6		9.6		9.5		6.8		6.7		8.3	
	人件費を節減する	5.9		2.8		5.0		5.8		4.2		5.4		4.5		4.9	
	人件費以外の経費を節減する	13.5		11.8		13.6		12.6		10.4		14.1		14.5		15.0	
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.7		9.5		7.7		7.0		7.4		8.1		5.6		7.5	
	事業を整理・縮小する	5.7		5.2		4.2		4.8		4.7		5.2		3.9		3.9	
	人材を確保する	29.8		34.3		36.5		37.5		35.4		34.2		33.6		33.5	
	人材育成を強化する	23.3		19.0		22.0		19.2		23.3		19.1		21.6		20.7	
	賃上げを図る	-		5.5		6.4		9.1		6.7		5.8		9.9		7.9	
	労働条件を改善する	5.3		5.2		5.1		5.3		4.2		3.7		3.0		3.9	
従業員の健康管理、メンタルヘルスクア	3.9		3.1		4.0		4.3		3.5		2.5		4.5		2.4		
ワークライフバランスを推進する	-		-		-		-		1.4		1.7		0.9		2.4		
後継者を育成する	9.3		8.9		9.5		8.1		8.6		6.6		7.4		8.5		
資金調達(融資)を図る	6.8		3.5		4.6		5.1		3.9		5.0		5.4		3.7		
資金繰りを改善する	8.1		9.0		5.8		6.5		8.1		6.4		6.1		7.3		
その他	1.7		1.7		1.8		1.3		1.4		1.7		2.0		1.8		
有効回答事業所数		891		885		887		881		863		863		871		878	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1~6月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		令和6年 7～9月期		令和6年 10～12月期		令和7年 1～3月期		令和7年 4～6月期		令和7年 7～9月期		令和7年 10～12月期		対 前期 比	令和8年 1～3月期 (見通し)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レート	為替レート	為替レート	為替レート	為替レート	為替レート		
業況	良い	39.0	28.2	26.3	28.3	26.7	30.5	31.9	-	39.0	27.7	27.7	-	35.2	21.8	36.1	-			34.4
	普通	40.7	51.6	45.8	47.5	56.7	52.5	51.3	-	35.6	55.5	41.2	-	54.1	52.1	47.5	-			47.5
	悪い	20.3	20.2	28.0	24.2	16.7	16.9	16.8	-	25.4	16.8	31.1	-	10.7	26.1	16.4	-			18.0
	D・I	18.6	8.1	-1.7	4.2	10.0	13.6	15.1	-	13.6	10.9	-3.4	-	24.6	-4.2	19.7	-	-4.9		16.4
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	80.5		76.0		88.2		94.1		93.3		85.7		75.0		83.3				
	海外需要(売上)の動向	2.4		4.0		0.0		0.0		3.3		7.1		4.2		11.1				
	販売価格の動向	22.0		28.0		29.4		17.6		23.3		35.7		33.3		38.9				
	仕入価格の動向	17.1		20.0		17.6		5.9		13.3		14.3		12.5		22.2				
	仕入れ以外のコストの動向	7.3		4.0		17.6		17.6		6.7		7.1		12.5		16.7				
	資金繰り・資金調達の動向	2.4		8.0		29.4		17.6		3.3		7.1		12.5		11.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.2		0.0				
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	2.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	7.3		4.0		5.9		0.0		0.0		14.3		12.5		5.6				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	50.0		63.3		71.4		72.7		68.2		69.2		42.9		63.6				
	海外需要(売上)の動向	13.6		6.7		7.1		9.1		4.5		3.8		0.0		0.0				
	販売価格の動向	31.8		26.7		42.9		45.5		40.9		23.1		28.6		36.4				
	仕入価格の動向	27.3		20.0		42.9		27.3		63.6		34.6		28.6		36.4				
	仕入れ以外のコストの動向	31.8		30.0		21.4		27.3		18.2		19.2		42.9		27.3				
	資金繰り・資金調達の動向	13.6		16.7		14.3		27.3		9.1		7.7		14.3		9.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		7.1		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	9.1		6.7		14.3		18.2		0.0		3.8		0.0		0.0				
	その他	18.2		16.7		7.1		0.0		18.2		7.7		28.6		18.2				
売上高 前 期 比	増加			34.7				37.5				33.3				36.6				
	変らず			37.3				45.0				38.2				45.5				
	減少			28.0				17.5				28.5				17.9				
	D・I			6.8				20.0				4.9				18.7		13.8		
	前年 同期 比			33.6				42.9				39.8				43.1				
経常 利益	増加			34.2				28.0				30.6				28.5				
	変らず			40.2				53.4				39.7				52.0				
	減少			25.6				18.6				29.8				19.5				
	D・I			8.5				9.3				0.8				8.9		8.1		
	資金繰り			30.5				23.3				26.0				26.2				
雇用 人員	増加			13.4				13.3				13.8				13.9				
	変らず			69.7				78.3				72.4				78.7				
	減少			16.8				8.3				13.8				7.4				
	D・I			-3.4				5.0				0.0				6.6		6.6		
	有効回答事業所数			120				120				123				124				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員
 ※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由
 ※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和5年	令和5年	令和5年	令和5年	令和6年	令和6年	令和7年	令和7年
		1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~6月期	7~12月期	1~6月期	7~12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	40.7	38.8	35.7	32.9	35.8	24.6	29.3	21.3
	利幅の縮小	37.0	22.4	26.2	24.1	28.4	27.5	19.5	24.6
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.2	1.2	1.2	0.0	3.2	0.0	1.2	3.3
	同業者間の競争の激化	19.8	14.1	16.7	12.7	15.8	11.6	17.1	19.7
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	25.9	29.4	27.4	29.1	25.3	20.3	25.6	19.7
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.9	4.7	3.6	2.5	3.2	7.2	1.2	0.0
	原材料高(材料価格の上昇)	37.0	27.1	23.8	20.3	27.4	26.1	30.5	29.5
	人件費の増加	23.5	23.5	26.2	25.3	28.4	36.2	34.1	41.0
	人件費以外の経費の増加	11.1	16.5	19.0	17.7	10.5	20.3	13.4	23.0
	技術力・製品開発力の不足	3.7	5.9	7.1	6.3	4.2	7.2	2.4	4.9
	合理化の不足	3.7	3.5	4.8	3.8	2.1	2.9	3.7	3.3
	取引先・顧客の減少	3.7	8.2	3.6	5.1	6.3	10.1	11.0	0.0
	商圏人口の減少	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	1.4	2.4	1.6
	親企業の縮小・撤退	2.5	1.2	1.2	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.2	2.4	1.2	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	2.5	1.2	2.4	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	1.2	4.7	2.4	2.5	0.0	0.0	2.4	0.0
	従業員・人材の不足	-	35.3	36.9	49.4	42.1	44.9	52.4	49.2
	人材育成の困難	32.1	15.3	21.4	13.9	16.8	17.4	13.4	13.1
後継者の不足	14.8	11.8	11.9	17.7	15.8	13.0	7.3	8.2	
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	
その他	2.5	0.0	2.4	2.5	0.0	0.0	0.0	1.6	
重点経営施策	販路を広げる	33.3	31.4	41.0	35.4	35.8	31.4	32.9	26.2
	提携先を見つける	14.8	9.3	6.0	12.7	10.5	7.1	9.8	9.8
	取扱い商品の見直し・充実をする	7.4	8.1	6.0	5.1	4.2	2.9	4.9	3.3
	店舗・設備を改装・拡充する	2.5	3.5	2.4	1.3	0.0	0.0	1.2	0.0
	不動産の有効活用を図る	0.0	3.5	0.0	1.3	0.0	1.4	0.0	3.3
	宣伝・広報を強化する	0.0	4.7	3.6	6.3	3.2	4.3	3.7	3.3
	情報力を強化する	14.8	12.8	16.9	7.6	10.5	7.1	6.1	11.5
	技術力を高める	25.9	29.1	31.3	19.0	28.4	35.7	30.5	37.7
	製品開発力を強化する	3.7	1.2	4.8	2.5	2.1	4.3	2.4	1.6
	IT化・機械化を推進する	3.7	4.7	8.4	3.8	4.2	4.3	7.3	4.9
	省エネルギー化を推進する	2.5	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新しい事業を始める	3.7	2.3	0.0	2.5	7.4	2.9	7.3	6.6
	人件費を節減する	7.4	1.2	6.0	7.6	1.1	5.7	3.7	6.6
	人件費以外の経費を節減する	14.8	16.3	10.8	16.5	15.8	15.7	17.1	16.4
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.9	10.5	12.0	8.9	10.5	8.6	4.9	4.9
	事業を整理・縮小する	4.9	7.0	2.4	3.8	4.2	1.4	3.7	1.6
	人材を確保する	42.0	47.7	54.2	55.7	53.7	52.9	58.5	59.0
	人材育成を強化する	30.9	22.1	31.3	24.1	27.4	28.6	30.5	34.4
	賃上げを図る	-	4.7	6.0	13.9	7.4	11.4	9.8	14.8
	労働条件を改善する	3.7	8.1	4.8	8.9	7.4	7.1	1.2	0.0
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	4.9	4.7	3.6	2.5	6.3	1.4	3.7	3.3
	ワークライフバランスを推進する	-	-	-	-	3.2	2.9	0.0	1.6
	後継者を育成する	14.8	18.6	12.0	13.9	12.6	11.4	14.6	8.2
資金調達(融資)を図る	3.7	4.7	6.0	2.5	4.2	1.4	1.2	0.0	
資金繰りを改善する	9.9	11.6	4.8	5.1	6.3	2.9	4.9	4.9	
その他	2.5	1.2	3.6	2.5	1.1	0.0	1.2	3.3	
有効回答事業所数		123	122	121	124	120	120	123	124

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1~6月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		令和6年 7～9月期		令和6年 10～12月期		令和7年 1～3月期		令和7年 4～6月期		令和7年 7～9月期		令和7年 10～12月期		対 前期 比	令和8年 1～3月期 (見通し)	
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通
業況	良い	27.9	24.1	23.1	28.0	27.2	21.0	31.1	-	22.6	24.5	22.6	-	25.7	18.1	28.6	-				27.9
	普通	47.1	56.5	43.3	49.5	48.5	54.0	45.6	-	48.1	54.9	49.1	-	40.0	52.4	40.0	-				48.1
	悪い	25.0	19.4	33.7	22.4	24.3	25.0	23.3	-	29.2	20.6	28.3	-	34.3	29.5	31.4	-				24.0
	D・I	2.9	4.6	-10.6	5.6	2.9	-4.0	7.8	-	-6.6	3.9	-5.7	-	-8.6	-11.4	-2.9	-	5.7			3.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	103.7		110.0		95.8		96.3		88.9		69.2		85.0		82.4					
	海外需要(売上)の動向	14.8		15.0		0.0		0.0		16.7		15.4		10.0		5.9					
	販売価格の動向	29.6		30.0		20.8		33.3		27.8		15.4		40.0		35.3					
	仕入価格の動向	14.8		0.0		8.3		14.8		16.7		15.4		25.0		17.6					
	仕入れ以外のコストの動向	11.1		10.0		4.2		7.4		0.0		7.7		5.0		23.5					
	資金繰り・資金調達の動向	7.4		10.0		8.3		14.8		5.6		15.4		5.0		11.8					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	3.7		5.0		4.2		0.0		5.6		7.7		5.0		5.9					
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	その他	0.0		0.0		4.2		7.4		0.0		7.7		5.0		0.0					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	83.3		83.3		78.9		83.3		95.5		82.6		70.8		58.8					
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		10.5		5.6		22.7		17.4		16.7		5.9					
	販売価格の動向	25.0		26.7		26.3		27.8		22.7		30.4		33.3		35.3					
	仕入価格の動向	66.7		56.7		63.2		38.9		45.5		60.9		45.8		47.1					
	仕入れ以外のコストの動向	29.2		20.0		26.3		16.7		18.2		17.4		16.7		17.6					
	資金繰り・資金調達の動向	16.7		16.7		5.3		11.1		9.1		4.3		8.3		11.8					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		5.6		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	25.0		10.0		15.8		11.1		4.5		8.7		0.0		5.9					
	税制・会計制度	4.2		6.7		5.3		0.0		0.0		0.0		0.0		5.9					
	その他	0.0		3.3		10.5		0.0		4.5		4.3		12.5		17.6					
売上高 前 期 比	増加	33.0		31.4		25.5		42.1													
	変らず	40.6		43.8		46.2		31.8													
	減少	26.4		24.8		28.3		26.2													
	D・I	6.6		6.7		-2.8		15.9		18.7											
売上高 前 年 同 期 比	増加	36.8		28.6		30.2		37.4													
	変らず	34.0		48.6		41.5		30.8													
	減少	29.2		22.9		28.3		31.8													
	D・I	7.5		5.7		1.9		5.6		3.7											
経常利益	増加	23.6		26.9		23.3		37.7													
	変らず	45.3		50.0		49.5		32.1													
	減少	31.1		23.1		27.2		30.2													
	D・I	-7.5		3.8		-3.9		7.5		11.4											
資金繰り	良い	17.9		12.4		16.0		21.0													
	普通	65.1		72.4		64.2		60.0													
	悪い	17.0		15.2		19.8		19.0													
	D・I	0.9		-2.9		-3.8		1.9		5.7											
雇用人員	増加	17.0		10.5		11.3		12.1													
	変らず	69.8		73.3		81.1		68.2													
	減少	13.2		16.2		7.5		19.6													
	D・I	3.8		-5.7		3.8		-7.5		-11.3											
有効回答事業所数		106		105		106		108													

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員
 ※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由
 ※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～6月期		令和6年 7～12月期		令和7年 1～6月期		令和7年 7～12月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	55.9		55.8		55.1		52.6		53.8		48.4		55.7		43.5	
	利幅の縮小	36.6		43.0		37.1		34.7		31.3		43.8		37.7		25.8	
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.4		3.5		0.0		6.3		3.8		4.7		4.9		1.6	
	同業者間の競争の激化	10.8		14.0		14.6		14.7		12.5		12.5		13.1		24.2	
	輸入製品との競争の激化	1.1		1.2		0.0		2.1		0.0		0.0		1.6		1.6	
	仕入先からの値上げ要請	30.1		26.7		18.0		16.8		13.8		18.8		21.3		21.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.2		1.2		2.2		1.1		1.3		3.1		0.0		4.8	
	原材料高(材料価格の上昇)	48.4		40.7		38.2		42.1		43.8		37.5		34.4		38.7	
	人件費の増加	23.7		22.1		24.7		18.9		23.8		25.0		26.2		27.4	
	人件費以外の経費の増加	9.7		15.1		19.1		12.6		12.5		9.4		9.8		8.1	
	技術力・製品開発力の不足	11.8		7.0		10.1		7.4		6.3		9.4		11.5		4.8	
	合理化の不足	1.1		1.2		1.1		2.1		1.3		3.1		1.6		3.2	
	取引先・顧客の減少	5.4		1.2		10.1		8.4		11.3		7.8		8.2		12.9	
	商圏人口の減少	1.1		1.2		2.2		1.1		2.5		0.0		0.0		0.0	
	親企業の縮小・撤退	1.1		1.2		3.4		0.0		2.5		0.0		0.0		1.6	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.2		2.3		3.4		4.2		5.0		3.1		9.8		3.2	
	代金回収の悪化	1.1		0.0		0.0		1.1		1.3		0.0		0.0		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	4.3		2.3		0.0		2.1		1.3		4.7		3.3		3.2	
	従業員・人材の不足	-		26.7		22.5		27.4		25.0		17.2		13.1		30.6	
	人材育成の困難	14.0		4.7		5.6		8.4		11.3		6.3		8.2		6.5	
後継者の不足	4.3		3.5		2.2		5.3		1.3		3.1		0.0		4.8		
為替レートの変動	3.2		9.3		9.0		6.3		7.5		12.5		6.6		6.5		
その他	4.3		1.2		2.2		1.1		1.3		1.6		4.9		1.6		
重点経営施策	販路を広げる	40.7		61.2		56.8		46.8		51.3		45.3		53.3		36.7	
	提携先を見つける	6.6		11.8		8.0		6.4		11.3		9.4		16.7		6.7	
	取扱い商品の見直し・充実をする	22.0		20.0		20.5		20.2		22.5		31.3		23.3		21.7	
	店舗・設備を改装・拡充する	5.5		2.4		0.0		3.2		5.0		4.7		8.3		6.7	
	不動産の有効活用を図る	3.3		1.2		2.3		4.3		1.3		0.0		0.0		1.7	
	宣伝・広報を強化する	6.6		9.4		12.5		12.8		7.5		9.4		6.7		6.7	
	情報力を強化する	6.6		8.2		9.1		7.4		10.0		7.8		6.7		13.3	
	技術力を高める	16.5		15.3		15.9		18.1		20.0		21.9		16.7		15.0	
	製品開発力を強化する	26.4		27.1		20.5		30.9		21.3		20.3		20.0		21.7	
	IT化・機械化を推進する	11.0		3.5		8.0		9.6		6.3		3.1		1.7		6.7	
	省エネルギー化を推進する	1.1		0.0		2.3		0.0		1.3		1.6		0.0		1.7	
	新しい事業を始める	8.8		8.2		8.0		10.6		6.3		6.3		5.0		8.3	
	人件費を節減する	8.8		1.2		2.3		5.3		6.3		4.7		5.0		8.3	
	人件費以外の経費を節減する	11.0		9.4		17.0		11.7		8.8		7.8		11.7		16.7	
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.9		11.8		5.7		1.1		10.0		7.8		5.0		10.0	
	事業を整理・縮小する	11.0		5.9		8.0		6.4		6.3		10.9		8.3		5.0	
	人材を確保する	28.6		28.2		30.7		33.0		25.0		23.4		13.3		33.3	
	人材育成を強化する	14.3		11.8		9.1		10.6		12.5		15.6		13.3		13.3	
	賃上げを図る	-		2.4		2.3		5.3		3.8		4.7		10.0		6.7	
	労働条件を改善する	5.5		2.4		6.8		0.0		2.5		1.6		5.0		5.0	
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	2.2		1.2		2.3		5.3		3.8		0.0		5.0		5.0	
	ワークライフバランスを推進する	-		-		-		-		1.3		1.6		0.0		1.7	
	後継者を育成する	7.7		4.7		11.4		6.4		7.5		3.1		5.0		5.0	
	資金調達(融資)を図る	3.3		8.2		3.4		8.5		3.8		3.1		8.3		5.0	
	資金繰りを改善する	9.9		10.6		5.7		6.4		6.3		12.5		6.7		3.3	
	その他	1.1		2.4		1.1		1.1		1.3		0.0		1.7		5.0	
	有効回答事業所数		105		106		112		108		106		105		106		108

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1～6月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		令和6年 7～9月期		令和6年 10～12月期		令和7年 1～3月期		令和7年 4～6月期		令和7年 7～9月期		令和7年 10～12月期		対 前期 比	令和8年 1～3月期 (見通し)	
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通
業況	良い	22.5	5.4	28.1	20.9	23.6	23.3	31.5	-	19.1	15.7	20.2	-	18.7	9.1	23.1	-	-	-	-	4.4
	普通	49.4	75.3	53.9	69.2	57.3	65.6	49.4	-	55.1	62.9	59.6	-	61.5	81.8	60.4	-	-	-	-	72.5
	悪い	28.1	19.4	18.0	9.9	19.1	11.1	19.1	-	25.8	21.3	20.2	-	19.8	9.1	16.5	-	-	-	-	23.1
	D・I	-5.6	-14.0	10.1	11.0	4.5	12.2	12.4	-	-6.7	-5.6	0.0	-	-1.1	0.0	6.6	-	7.7	-	-	-18.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	61.1		63.6		52.9		66.7		78.6		70.0		76.5		100.0					
	海外需要(売上)の動向	11.1		9.1		23.5		20.0		14.3		30.0		17.6		11.1					
	販売価格の動向	22.2		40.9		35.3		33.3		14.3		10.0		11.8		22.2					
	仕入価格の動向	5.6		4.5		11.8		20.0		35.7		0.0		17.6		11.1					
	仕入れ以外のコストの動向	5.6		4.5		17.6		13.3		28.6		10.0		11.8		0.0					
	資金繰り・資金調達の動向	16.7		18.2		11.8		13.3		7.1		10.0		17.6		11.1					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	22.2		9.1		11.8		6.7		21.4		10.0		11.8		0.0					
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		6.7		0.0		0.0		0.0		0.0					
	その他	5.6		4.5		5.9		0.0		0.0		0.0		5.9		11.1					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.0		91.7		66.7		46.2		82.4		84.6		80.0		71.4					
	海外需要(売上)の動向	20.0		16.7		25.0		15.4		17.6		23.1		10.0		0.0					
	販売価格の動向	25.0		16.7		33.3		30.8		35.3		23.1		10.0		28.6					
	仕入価格の動向	20.0		41.7		25.0		15.4		47.1		30.8		20.0		0.0					
	仕入れ以外のコストの動向	15.0		33.3		50.0		53.8		23.5		38.5		40.0		57.1					
	資金繰り・資金調達の動向	10.0		16.7		25.0		23.1		0.0		0.0		0.0		0.0					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	15.0		8.3		0.0		0.0		5.9		7.7		0.0		14.3					
	税制・会計制度	5.0		8.3		8.3		7.7		0.0		0.0		10.0		14.3					
	その他	10.0		0.0		0.0		30.8		5.9		0.0		10.0		14.3					
売上高 前 期 比	増加	26.7		20.9		19.4		31.5													
	変らず	50.0		56.0		45.2		46.7													
	減少	23.3		23.1		35.5		21.7													
	D・I	3.3		-2.2		-16.1		9.8		25.9											
	増加	28.9		24.2		23.9		23.9													
売上高 前 年 同 期 比	変らず	46.7		51.6		44.6		51.1													
	減少	24.4		24.2		31.5		25.0													
	D・I	4.4		0.0		-7.6		-1.1		6.5											
	増加	20.0		20.9		22.6		29.3													
	変らず	57.8		54.9		43.0		44.6													
経常利益	減少	22.2		24.2		34.4		26.1													
	D・I	-2.2		-3.3		-11.8		3.3		15.1											
	良い	15.6		8.8		8.7		22.8													
	普通	75.6		80.2		79.3		59.8													
資金繰り	悪い	8.9		11.0		12.0		17.4													
	D・I	6.7		-2.2		-3.3		5.4		8.7											
	増加	11.1		11.0		9.7		16.3													
	変らず	74.4		74.7		81.7		63.0													
雇用人員	減少	14.4		14.3		8.6		20.7													
	D・I	-3.3		-3.3		1.1		-4.3		-5.4											
	増加	11.1		11.0		9.7		16.3													
	変らず	74.4		74.7		81.7		63.0													
有効回答事業所数		90		91		93		92													

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員
 ※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由
 ※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

地域名:港区

項目	調査期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期	令和6年 1～6月期	令和6年 7～12月期	令和7年 1～6月期	令和7年 7～12月期
	売上	52.9	50.7	41.9	51.8	45.3	38.8	38.3	28.0
利幅の縮小	22.9	21.9	27.4	28.6	18.8	24.5	31.7	18.0	
大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	2.7	1.6	3.6	3.1	4.1	5.0	4.0	
同業者間の競争の激化	12.9	9.6	14.5	8.9	10.9	16.3	20.0	14.0	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
仕入先からの値上げ要請	17.1	11.0	12.9	14.3	18.8	10.2	21.7	8.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.3	4.1	4.8	1.8	1.6	2.0	0.0	2.0	
原材料高(材料価格の上昇)	17.1	13.7	12.9	8.9	17.2	24.5	13.3	8.0	
人件費の増加	28.6	27.4	27.4	19.6	32.8	34.7	36.7	50.0	
人件費以外の経費の増加	15.7	15.1	22.6	17.9	14.1	26.5	11.7	30.0	
技術力・製品開発力の不足	1.4	0.0	3.2	0.0	1.6	2.0	0.0	2.0	
合理化の不足	4.3	4.1	0.0	1.8	3.1	0.0	3.3	4.0	
取引先・顧客の減少	12.9	6.8	6.5	5.4	4.7	4.1	5.0	8.0	
商圏人口の減少	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
親企業の縮小・撤退	4.3	2.7	1.6	3.6	0.0	2.0	0.0	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.3	4.1	4.8	0.0	4.7	2.0	8.3	6.0	
代金回収の悪化	0.0	0.0	1.6	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
宣伝力・情報力の不足	1.4	0.0	0.0	0.0	1.6	4.1	0.0	0.0	
従業員・人材の不足	-	42.5	37.1	28.6	46.9	30.6	35.0	44.0	
人材育成の困難	21.4	20.5	17.7	16.1	26.6	10.2	15.0	24.0	
後継者の不足	11.4	6.8	9.7	8.9	6.3	6.1	10.0	8.0	
為替レートの変動	25.7	16.4	17.7	17.9	9.4	10.2	6.7	10.0	
その他	1.4	2.7	1.6	1.8	0.0	2.0	3.3	2.0	
販路を広げる	37.7	42.5	38.7	44.6	39.7	42.9	41.7	24.5	
提携先を見つける	8.7	6.8	8.1	12.5	9.5	16.3	8.3	10.2	
取扱い商品の見直し・充実をする	4.3	2.7	6.5	0.0	4.8	8.2	3.3	6.1	
店舗・設備を改装・拡充する	4.3	5.5	1.6	0.0	4.8	2.0	3.3	4.1	
不動産の有効活用を図る	4.3	4.1	3.2	7.1	3.2	2.0	3.3	8.2	
宣伝・広報を強化する	1.4	2.7	4.8	1.8	3.2	4.1	5.0	4.1	
情報力を強化する	7.2	9.6	11.3	16.1	12.7	12.2	10.0	12.2	
技術力を高める	2.9	6.8	4.8	3.6	11.1	2.0	5.0	12.2	
製品開発力を強化する	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
IT化・機械化を推進する	10.1	13.7	8.1	5.4	11.1	8.2	15.0	6.1	
省エネルギー化を推進する	2.9	0.0	1.6	1.8	0.0	0.0	1.7	2.0	
新しい事業を始める	18.8	4.1	11.3	8.9	7.9	10.2	6.7	12.2	
人件費を節減する	8.7	4.1	6.5	8.9	4.8	6.1	3.3	4.1	
人件費以外の経費を節減する	17.4	20.5	19.4	23.2	9.5	22.4	16.7	18.4	
仕入先・流通経路の見直しをする	5.8	6.8	4.8	5.4	1.6	8.2	6.7	8.2	
事業を整理・縮小する	5.8	4.1	3.2	3.6	6.3	6.1	1.7	8.2	
人材を確保する	36.2	45.2	45.2	39.3	49.2	36.7	50.0	51.0	
人材育成を強化する	37.7	26.0	30.6	17.9	31.7	22.4	26.7	20.4	
賃上げを図る	-	11.0	16.1	12.5	7.9	8.2	20.0	16.3	
労働条件を改善する	10.1	9.6	3.2	7.1	3.2	10.2	5.0	10.2	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	4.3	2.7	0.0	3.6	4.8	6.1	8.3	6.1	
ワークライフバランスを推進する	-	-	-	-	0.0	2.0	0.0	2.0	
後継者を育成する	10.1	8.2	11.3	5.4	9.5	2.0	6.7	6.1	
資金調達(融資)を図る	7.2	4.1	6.5	5.4	3.2	10.2	3.3	4.1	
資金繰りを改善する	11.6	9.6	6.5	7.1	19.0	4.1	1.7	4.1	
その他	2.9	1.4	4.8	3.6	1.6	2.0	3.3	0.0	
有効回答事業所数	93	101	90	93	90	91	93	92	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和 6 年 1～6 月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		令和6年 7～9月期		令和6年 10～12月期		令和7年 1～3月期		令和7年 4～6月期		令和7年 7～9月期		令和7年 10～12月期		対 前期 比	令和8年 1～3月期 (見通し)				
	業況	良い	普通	悪い	D・I	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レート	税制・会計制度の動向	その他	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向			仕入価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向
業況	良い	18.4	18.2	19.2	17.2	23.0	12.2	17.0	-	31.6	17.0	23.4	-	26.3	32.3	21.1	-	-	-	24.5				
	普通	63.3	59.6	59.6	67.7	60.0	68.4	64.0	-	47.4	66.0	51.1	-	51.6	49.5	56.8	-	-	-	63.8				
	悪い	18.4	22.2	21.2	15.2	17.0	19.4	19.0	-	21.1	17.0	25.5	-	22.1	18.3	22.1	-	-	-	11.7				
	D・I	0.0	-4.0	-2.0	2.0	6.0	-7.1	-2.0	-	10.5	0.0	-2.1	-	4.2	14.0	-1.1	-	-	-5.3	12.8				
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		93.8		89.5		100.0		85.7		80.0		83.3		92.9								
	海外需要(売上)の動向	5.6		0.0		5.3		7.7		7.1		6.7		4.2		0.0								
	販売価格の動向	27.8		25.0		10.5		23.1		42.9		33.3		16.7		7.1								
	仕入価格の動向	16.7		18.8		0.0		7.7		10.7		6.7		16.7		7.1								
	仕入れ以外のコストの動向	5.6		6.3		5.3		7.7		10.7		6.7		8.3		0.0								
	資金繰り・資金調達の動向	16.7		18.8		15.8		15.4		3.6		6.7		8.3		7.1								
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0								
	為替レートの動向	11.1		6.3		0.0		7.7		0.0		0.0		0.0		0.0								
	税制・会計制度の動向	5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0								
	その他	5.6		6.3		10.5		0.0		3.6		6.7		8.3		14.3								
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	81.3		66.7		86.7		92.9		77.8		72.2		82.4		83.3								
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0								
	販売価格の動向	18.8		33.3		6.7		7.1		38.9		22.2		5.9		16.7								
	仕入価格の動向	18.8		33.3		20.0		14.3		38.9		27.8		11.8		8.3								
	仕入れ以外のコストの動向	6.3		27.8		33.3		21.4		16.7		22.2		23.5		25.0								
	資金繰り・資金調達の動向	12.5		0.0		13.3		14.3		22.2		16.7		17.6		8.3								
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0								
	為替レートの動向	0.0		11.1		0.0		7.1		0.0		0.0		0.0		0.0								
	税制・会計制度の動向	6.3		5.6		13.3		0.0		11.1		0.0		0.0		8.3								
	その他	6.3		5.6		0.0		7.1		5.6		5.6		11.8		8.3								
売上高 前 期 比	増加			25.0				20.0				32.3				29.9								
	変らず			44.0				57.0				40.6				45.4								
	減少			31.0				23.0				27.1				24.7								
	D・I			-6.0				-3.0				5.2				5.2			0.0					
	前年 同期 比			25.0				25.0				35.8				30.9								
経常 利益	増加			23.0				15.0				23.2				26.0								
	変らず			43.0				61.0				50.5				50.0								
	減少			34.0				24.0				26.3				24.0								
	D・I			-11.0				-9.0				-3.2				2.1			5.3					
	資金繰り			14.0				13.0				25.0				21.6								
雇用 人員	増加			15.0				12.0				25.0				17.5								
	変らず			68.0				70.0				60.4				59.8								
	減少			17.0				18.0				14.6				22.7								
	D・I			-2.0				-6.0				10.4				-5.2			-15.6					
	有効回答事業所数			100				100				96				97								

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員
 ※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由
 ※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期	令和6年 1～6月期	令和6年 7～12月期	令和7年 1～6月期	令和7年 7～12月期
	売上停滞・減少	47.8	44.0	47.6	44.4	48.6	53.4	35.4	42.0
利幅の縮小	28.9	25.3	31.7	27.8	36.5	27.6	29.1	23.2	
大手企業(大型店)との競争の激化	3.3	3.3	2.4	1.1	4.1	3.4	3.8	1.4	
同業者間の競争の激化	14.4	16.5	12.2	11.1	8.1	13.8	10.1	18.8	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	1.7	1.3	0.0	
仕入先からの値上げ要請	11.1	9.9	7.3	7.8	14.9	6.9	8.9	7.2	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.2	3.3	2.4	4.4	2.7	0.0	1.3	0.0	
原材料高(材料価格の上昇)	4.4	8.8	4.9	5.6	5.4	0.0	12.7	5.8	
人件費の増加	38.9	34.1	34.1	37.8	43.2	36.2	39.2	47.8	
人件費以外の経費の増加	18.9	12.1	14.6	16.7	8.1	13.8	20.3	20.3	
技術力・製品開発力の不足	15.6	13.2	9.8	12.2	13.5	13.8	10.1	11.6	
合理化の不足	2.2	2.2	2.4	0.0	0.0	1.7	3.8	2.9	
取引先・顧客の減少	5.6	3.3	9.8	4.4	8.1	3.4	6.3	7.2	
商圏人口の減少	1.1	0.0	0.0	1.1	1.4	0.0	0.0	0.0	
親企業の縮小・撤退	2.2	1.1	2.4	1.1	1.4	0.0	0.0	1.4	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.2	0.0	1.2	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
代金回収の悪化	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	1.4	
宣伝力・情報力の不足	6.7	5.5	7.3	5.6	4.1	3.4	13.9	4.3	
従業員・人材の不足	-	41.8	47.6	46.7	35.1	39.7	34.2	27.5	
人材育成の困難	28.9	16.5	18.3	17.8	16.2	13.8	15.2	18.8	
後継者の不足	16.7	12.1	14.6	7.8	8.1	3.4	8.9	11.6	
為替レートの変動	2.2	2.2	2.4	6.7	6.8	10.3	0.0	2.9	
その他	3.3	3.3	2.4	2.2	1.4	6.9	3.8	4.3	
販路を広げる	44.4	49.5	52.4	43.3	54.1	44.8	46.2	50.7	
提携先を見つける	13.3	9.9	17.1	11.1	14.9	13.8	12.8	15.9	
取扱商品の見直し・充実をする	16.7	11.0	14.6	13.3	17.6	15.5	15.4	13.0	
店舗・設備を改装・拡充する	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
不動産の有効活用を図る	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	1.7	1.3	1.4	
宣伝・広報を強化する	6.7	11.0	12.2	4.4	9.5	12.1	15.4	10.1	
情報力を強化する	11.1	9.9	3.7	8.9	6.8	3.4	10.3	15.9	
技術力を高める	23.3	24.2	20.7	32.2	24.3	34.5	17.9	36.2	
製品開発力を強化する	15.6	9.9	4.9	7.8	14.9	8.6	7.7	10.1	
IT化・機械化を推進する	3.3	5.5	2.4	2.2	2.7	3.4	5.1	2.9	
省エネルギー化を推進する	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	
新しい事業を始める	5.6	7.7	13.4	11.1	8.1	8.6	10.3	4.3	
人件費を節減する	3.3	3.3	6.1	2.2	2.7	3.4	2.6	1.4	
人件費以外の経費を節減する	10.0	9.9	6.1	3.3	5.4	13.8	6.4	10.1	
仕入先・流通経路の見直しをする	2.2	4.4	1.2	3.3	4.1	0.0	2.6	4.3	
事業を整理・縮小する	4.4	3.3	2.4	3.3	4.1	1.7	2.6	1.4	
人材を確保する	37.8	45.1	50.0	47.8	41.9	44.8	44.9	33.3	
人材育成を強化する	25.6	30.8	30.5	26.7	32.4	24.1	29.5	23.2	
賃上げを図る	-	2.2	3.7	12.2	8.1	3.4	10.3	4.3	
労働条件を改善する	5.6	5.5	3.7	5.6	4.1	1.7	2.6	0.0	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	8.9	5.5	7.3	5.6	4.1	3.4	2.6	1.4	
ワークライフバランスを推進する	-	-	-	-	2.7	1.7	1.3	0.0	
後継者を育成する	10.0	9.9	12.2	12.2	6.8	6.9	10.3	10.1	
資金調達(融資)を図る	4.4	2.2	2.4	3.3	2.7	5.2	5.1	2.9	
資金繰りを改善する	4.4	4.4	2.4	5.6	4.1	3.4	3.8	7.2	
その他	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	
有効回答事業所数		105	102	100	99	100	100	96	97

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1～6月期に追加

項目	調査期	令和5年	令和5年	令和5年	令和5年	令和6年	令和6年	令和7年	令和7年
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～6月期	7～12月期	1～6月期	7～12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	36.4	42.9	45.7	40.8	38.6	45.6	42.5	39.1
	利幅の縮小	35.2	33.7	37.0	26.3	33.7	32.4	34.2	26.1
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.4	3.1	0.0	3.9	3.6	0.0	6.8	2.9
	同業者間の競争の激化	15.9	11.2	18.5	14.5	9.6	14.7	20.5	18.8
	輸入製品との競争の激化	1.1	3.1	3.3	1.3	3.6	1.5	2.7	2.9
	仕入先からの値上げ要請	34.1	35.7	37.0	27.6	33.7	23.5	21.9	23.2
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	3.4	3.1	4.3	2.6	0.0	0.0	1.4	1.4
	原材料高(材料価格の上昇)	34.1	22.4	22.8	19.7	25.3	22.1	23.3	27.5
	人件費の増加	19.3	15.3	17.4	22.4	13.3	26.5	27.4	21.7
	人件費以外の経費の増加	19.3	21.4	14.1	13.2	16.9	11.8	16.4	11.6
	技術力・製品開発力の不足	8.0	6.1	2.2	2.6	4.8	2.9	5.5	2.9
	合理化の不足	2.3	3.1	3.3	3.9	4.8	4.4	1.4	2.9
	取引先・顧客の減少	8.0	7.1	4.3	10.5	6.0	11.8	11.0	10.1
	商圏人口の減少	0.0	1.0	2.2	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0
	親企業の縮小・撤退	1.1	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.3	1.0	0.0	1.3	2.4	0.0	0.0	1.4
	代金回収の悪化	1.1	1.0	0.0	1.3	1.2	2.9	1.4	0.0
	宣伝力・情報力の不足	2.3	8.2	5.4	6.6	1.2	2.9	6.8	2.9
	従業員・人材の不足	-	20.4	17.4	26.3	19.3	30.9	20.5	24.6
	人材育成の困難	13.6	11.2	14.1	11.8	9.6	14.7	13.7	21.7
後継者の不足	12.5	5.1	7.6	3.9	7.2	8.8	8.2	5.8	
為替レートの変動	20.5	18.4	21.7	27.6	32.5	25.0	12.3	20.3	
その他	1.1	0.0	4.3	1.3	3.6	1.5	6.8	5.8	
重点経営施策	販路を広げる	49.4	58.8	52.2	56.6	48.2	48.5	59.7	43.5
	提携先を見つける	8.0	13.4	6.5	7.9	7.2	5.9	8.3	8.7
	取扱い商品の見直し・充実をする	28.7	33.0	29.3	27.6	31.3	23.5	37.5	27.5
	店舗・設備を改装・拡充する	1.1	4.1	4.3	1.3	2.4	0.0	1.4	4.3
	不動産の有効活用を図る	2.3	3.1	1.1	1.3	2.4	1.5	4.2	5.8
	宣伝・広報を強化する	10.3	9.3	7.6	7.9	6.0	5.9	11.1	8.7
	情報力を強化する	10.3	21.6	17.4	7.9	15.7	14.7	19.4	8.7
	技術力を高める	4.6	3.1	7.6	7.9	9.6	11.8	6.9	15.9
	製品開発力を強化する	13.8	14.4	13.0	9.2	12.0	14.7	9.7	13.0
	IT化・機械化を推進する	12.6	10.3	8.7	13.2	8.4	8.8	4.2	10.1
	省エネルギー化を推進する	0.0	1.0	0.0	0.0	1.2	0.0	1.4	1.4
	新しい事業を始める	9.2	7.2	13.0	17.1	15.7	11.8	5.6	10.1
	人件費を節減する	6.9	1.0	2.2	3.9	3.6	5.9	4.2	2.9
	人件費以外の経費を節減する	10.3	6.2	10.9	7.9	9.6	13.2	8.3	8.7
	仕入先・流通経路の見直しをする	13.8	19.6	12.0	14.5	12.0	8.8	8.3	10.1
	事業を整理・縮小する	2.3	2.1	6.5	2.6	2.4	4.4	4.2	2.9
	人材を確保する	20.7	20.6	23.9	34.2	26.5	39.7	26.4	31.9
	人材育成を強化する	27.6	18.6	20.7	19.7	24.1	17.6	29.2	20.3
	賃上げを図る	-	4.1	9.8	7.9	7.2	4.4	4.2	10.1
	労働条件を改善する	3.4	0.0	2.2	0.0	1.2	0.0	2.8	4.3
	従業員の健康管理、メンタルヘルスクア	2.3	1.0	6.5	3.9	4.8	1.5	1.4	2.9
	ワークライフバランスを推進する	-	-	-	-	1.2	2.9	2.8	4.3
	後継者を育成する	10.3	7.2	8.7	5.3	6.0	10.3	2.8	8.7
	資金調達(融資)を図る	6.9	1.0	3.3	1.3	2.4	8.8	8.3	1.4
	資金繰りを改善する	5.7	8.2	7.6	5.3	9.6	7.4	9.7	5.8
その他	0.0	1.0	0.0	1.3	2.4	0.0	2.8	2.9	
有効回答事業所数		125	120	123	122	122	120	121	124

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1～6月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和6年 1~3月期		令和6年 4~6月期		令和6年 7~9月期		令和6年 10~12月期		令和7年 1~3月期		令和7年 4~6月期		令和7年 7~9月期		令和7年 10~12月期		対 前期 比	令和8年 1~3月期 (見通し)	
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通
業況	良い	27.9	16.0	26.9	24.0	11.4	17.3	24.0	-	21.2	9.6	26.9	-	21.3	18.4	38.0	-				13.1
	普通	52.9	59.4	51.0	61.5	69.5	67.3	56.7	-	53.8	54.8	48.1	-	56.5	64.1	43.5	-				67.3
	悪い	19.2	24.5	22.1	14.4	19.0	15.4	19.2	-	25.0	35.6	25.0	-	22.2	17.5	18.5	-				19.6
	D・I	8.7	-8.5	4.8	9.6	-7.6	1.9	4.8	-	-3.8	-26.0	1.9	-	-0.9	1.0	19.4	-	20.3			
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	91.3		88.2		100.0		77.3		78.9		77.8		90.0		84.0					
	海外需要(売上)の動向	13.0		17.6		16.7		18.2		31.6		27.8		15.0		12.0					
	販売価格の動向	30.4		11.8		16.7		27.3		15.8		27.8		10.0		24.0					
	仕入価格の動向	4.3		17.6		16.7		13.6		15.8		33.3		15.0		16.0					
	仕入れ以外のコストの動向	8.7		5.9		8.3		13.6		5.3		11.1		10.0		4.0					
	資金繰り・資金調達の動向	4.3		0.0		8.3		4.5		5.3		11.1		10.0		12.0					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	4.3		23.5		8.3		4.5		0.0		16.7		5.0		12.0					
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	その他	4.3		5.9		16.7		18.2		26.3		11.1		15.0		8.0					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	71.4		76.5		52.6		50.0		75.0		60.0		85.7		92.3					
	海外需要(売上)の動向	21.4		0.0		5.3		0.0		15.0		10.0		9.5		0.0					
	販売価格の動向	35.7		11.8		26.3		20.0		15.0		20.0		23.8		15.4					
	仕入価格の動向	50.0		47.1		52.6		60.0		20.0		20.0		28.6		23.1					
	仕入れ以外のコストの動向	28.6		29.4		36.8		40.0		5.0		0.0		14.3		7.7					
	資金繰り・資金調達の動向	7.1		11.8		10.5		20.0		15.0		20.0		9.5		15.4					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	28.6		17.6		5.3		20.0		20.0		10.0		14.3		7.7					
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.8		7.7					
	その他	0.0		5.9		10.5		0.0		25.0		30.0		14.3		15.4					
売上高 前 期 比	増加			30.1				22.9				23.8				36.7					
	変らず			47.6				51.4				46.7				38.5					
	減少			22.3				25.7				29.5				24.8					
	D・I			7.8				-2.9				-5.7				11.9					17.6
売上高 前 年 同 期 比	増加			34.0				25.7				29.5				36.7					
	変らず			48.5				51.4				44.8				40.4					
	減少			17.5				22.9				25.7				22.9					
	D・I			16.5				2.9				3.8				13.8					10.0
経常 利 益	増加			21.4				21.9				16.3				33.9					
	変らず			54.4				53.3				51.9				42.2					
	減少			24.3				24.8				31.7				23.9					
	D・I			-2.9				-2.9				-15.4				10.1					25.5
資金繰り	良い			17.5				12.4				15.2				28.4					
	普通			65.0				65.7				60.0				54.1					
	悪い			17.5				21.9				24.8				17.4					
	D・I			0.0				-9.5				-9.5				11.0					20.5
雇用 人 員	増加			12.5				11.4				13.3				12.0					
	変らず			76.0				80.0				71.4				70.4					
	減少			11.5				8.6				15.2				17.6					
	D・I			1.0				2.9				-1.9				-5.6					-3.7
有効回答事業所数				104				105				105			109						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員
 ※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由
 ※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和5年	令和5年	令和5年	令和5年	令和6年	令和6年	令和7年	令和7年
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～6月期	7～12月期	1～6月期	7～12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	47.6	46.7	43.5	40.4	43.4	40.7	43.6	44.4
	利幅の縮小	26.8	30.0	34.8	34.6	34.0	40.7	29.1	23.8
	大手企業(大型店)との競争の激化	7.3	5.0	1.4	5.8	5.7	5.6	10.9	6.3
	同業者間の競争の激化	13.4	18.3	23.2	21.2	11.3	16.7	10.9	23.8
	輸入製品との競争の激化	1.2	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	1.6
	仕入先からの値上げ要請	29.3	25.0	26.1	28.8	28.3	29.6	23.6	20.6
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	2.9	0.0	1.9	3.7	0.0	1.6
	原材料高(材料価格の上昇)	19.5	16.7	21.7	28.8	26.4	29.6	14.5	20.6
	人件費の増加	20.7	18.3	11.6	23.1	20.8	18.5	12.7	11.1
	人件費以外の経費の増加	13.4	8.3	20.3	21.2	17.0	24.1	16.4	17.5
	技術力・製品開発力の不足	4.9	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
	合理化の不足	4.9	6.7	0.0	5.8	5.7	1.9	5.5	9.5
	取引先・顧客の減少	20.7	16.7	13.0	7.7	9.4	16.7	27.3	6.3
	商圏人口の減少	3.7	6.7	5.8	0.0	3.8	1.9	9.1	7.9
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.9	0.0	1.4	1.9	0.0	1.9	3.6	4.8
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2
	宣伝力・情報力の不足	8.5	6.7	5.8	3.8	7.5	13.0	16.4	6.3
	従業員・人材の不足	-	25.0	20.3	21.2	26.4	20.4	20.0	20.6
	人材育成の困難	17.1	16.7	8.7	3.8	3.8	7.4	12.7	9.5
後継者の不足	11.0	13.3	5.8	9.6	3.8	3.7	7.3	4.8	
為替レートの変動	4.9	8.3	20.3	9.6	15.1	9.3	9.1	11.1	
その他	3.7	5.0	2.9	1.9	0.0	0.0	1.8	4.8	
重点経営施策	販路を広げる	50.6	51.7	47.8	43.1	56.6	59.3	48.1	43.8
	提携先を見つける	9.6	15.0	7.5	13.7	9.4	9.3	13.0	9.4
	取扱い商品の見直し・充実をする	28.9	30.0	32.8	35.3	43.4	48.1	31.5	29.7
	店舗・設備を改装・拡充する	8.4	6.7	4.5	7.8	5.7	9.3	9.3	7.8
	不動産の有効活用を図る	1.2	3.3	7.5	2.0	3.8	9.3	7.4	12.5
	宣伝・広報を強化する	19.3	15.0	19.4	19.6	13.2	16.7	22.2	23.4
	情報力を強化する	15.7	16.7	17.9	21.6	11.3	5.6	7.4	15.6
	技術力を高める	3.6	5.0	6.0	7.8	1.9	0.0	7.4	7.8
	製品開発力を強化する	9.6	6.7	10.4	7.8	9.4	9.3	3.7	7.8
	IT化・機械化を推進する	10.8	8.3	7.5	3.9	9.4	1.9	0.0	1.6
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1
	新しい事業を始める	8.4	10.0	10.4	11.8	11.3	3.7	5.6	6.3
	人件費を節減する	4.8	0.0	1.5	7.8	3.8	3.7	5.6	4.7
	人件費以外の経費を節減する	12.0	5.0	14.9	11.8	5.7	3.7	14.8	4.7
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.2	5.0	7.5	9.8	9.4	18.5	13.0	9.4
	事業を整理・縮小する	7.2	11.7	6.0	7.8	11.3	7.4	1.9	4.7
	人材を確保する	25.3	26.7	31.3	29.4	20.8	13.0	18.5	20.3
	人材育成を強化する	15.7	11.7	13.4	9.8	9.4	14.8	11.1	14.1
	賃上げを図る	-	1.7	0.0	2.0	5.7	5.6	3.7	3.1
	労働条件を改善する	1.2	3.3	7.5	3.9	0.0	0.0	1.9	3.1
	従業員の健康管理、メンタルヘルスクア	1.2	1.7	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ワークライフバランスを推進する	-	-	-	-	0.0	1.9	0.0	1.6
	後継者を育成する	6.0	3.3	4.5	7.8	1.9	3.7	7.4	6.3
	資金調達(融資)を図る	12.0	1.7	3.0	2.0	1.9	5.6	9.3	6.3
	資金繰りを改善する	6.0	1.7	10.4	3.9	7.5	7.4	9.3	12.5
その他	2.4	3.3	1.5	0.0	0.0	3.7	1.9	1.6	
有効回答事業所数	108	107	112	106	104	105	105	109	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1～6月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		令和6年 7～9月期		令和6年 10～12月期		令和7年 1～3月期		令和7年 4～6月期		令和7年 7～9月期		令和7年 10～12月期		対 前期 比	令和8年 1～3月期 (見通し)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レート	為替レート	為替レート	為替レート	為替レート	為替レート		
業況	良い	28.6	27.0	21.6	24.8	21.1	20.4	22.7	-	24.6	18.0	28.1	-	21.8	13.9	24.8	-			20.4
	普通	59.8	61.7	61.3	60.7	65.1	71.3	65.5	-	58.8	70.3	59.6	-	64.5	71.3	64.2	-			65.7
	悪い	11.6	11.3	17.1	14.5	13.8	8.3	11.8	-	16.7	11.7	12.3	-	13.6	14.8	11.0	-			13.9
	D・I	17.0	15.7	4.5	10.3	7.3	12.0	10.9	-	7.9	6.3	15.8	-	8.2	-0.9	13.8	-	5.6		6.5
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	77.4		94.1		77.3		63.2		79.2		78.3		71.4		57.9				
	海外需要(売上)の動向	22.6		17.6		13.6		21.1		20.8		13.0		9.5		0.0				
	販売価格の動向	29.0		29.4		40.9		36.8		41.7		34.8		23.8		36.8				
	仕入価格の動向	3.2		5.9		4.5		5.3		4.2		8.7		14.3		31.6				
	仕入れ以外のコストの動向	9.7		17.6		0.0		0.0		0.0		8.7		14.3		26.3				
	資金繰り・資金調達の動向	6.5		5.9		18.2		15.8		4.2		8.7		0.0		5.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	16.1		0.0		13.6		21.1		20.8		21.7		19.0		21.1				
	為替レートの動向	9.7		11.8		9.1		15.8		0.0		4.3		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	6.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.8		5.3				
	その他	6.5		0.0		0.0		0.0		8.3		0.0		4.8		5.3				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		76.5		91.7		100.0		66.7		66.7		75.0		42.9				
	海外需要(売上)の動向	0.0		5.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	販売価格の動向	23.1		23.5		25.0		30.0		33.3		33.3		33.3		28.6				
	仕入価格の動向	15.4		11.8		8.3		0.0		26.7		33.3		33.3		57.1				
	仕入れ以外のコストの動向	23.1		23.5		8.3		0.0		26.7		11.1		33.3		28.6				
	資金繰り・資金調達の動向	7.7		17.6		16.7		20.0		13.3		0.0		0.0		14.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	7.7		0.0		8.3		30.0		6.7		22.2		8.3		14.3				
	為替レートの動向	7.7		5.9		8.3		0.0		6.7		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		5.9		0.0		0.0		6.7		0.0		8.3		0.0				
	その他	0.0		11.8		0.0		10.0		13.3		11.1		8.3		28.6				
売上高 前 期 比	増加			31.0				25.2				32.5				28.2				
	変らず			50.4				56.8				56.4				56.4				
	減少			18.6				18.0				11.1				15.5				
	D・I			12.4				7.2				21.4				12.7				-8.7
	前年 同期 比			37.2				28.8				32.5				31.8				
経常 利益	増加			24.8				23.4				29.1				21.8				
	変らず			55.8				56.8				53.8				61.8				
	減少			19.5				19.8				17.1				16.4				
	D・I			5.3				3.6				12.0				5.5				-6.5
	資金繰り			15.2				19.8				18.1				16.5				
雇用 人員	増加			13.4				9.9				12.8				6.4				
	変らず			78.6				81.1				82.1				90.9				
	減少			8.0				9.0				5.1				2.7				
	D・I			5.4				0.9				7.7				3.6				-4.1
	有効回答事業所数			113				111				117				110				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員
 ※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由
 ※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		令和5年 10~12月期		令和6年 1~6月期		令和6年 7~12月期		令和7年 1~6月期		令和7年 7~12月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	43.0		46.0		43.1		42.6		33.8		28.2		23.3		19.2	
	利幅の縮小	31.2		29.0		35.3		31.7		33.8		30.8		25.6		35.6	
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.4		2.0		3.9		7.9		0.0		2.6		1.1		5.5	
	同業者間の競争の激化	22.6		30.0		26.5		28.7		27.5		21.8		22.2		23.3	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		1.3		0.0		0.0		0.0	
	仕入先からの値上げ要請	11.8		9.0		7.8		5.0		11.3		10.3		5.6		12.3	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0		2.0		0.0		1.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	19.4		13.0		15.7		16.8		13.8		12.8		16.7		12.3	
	人件費の増加	9.7		15.0		15.7		22.8		16.3		17.9		20.0		21.9	
	人件費以外の経費の増加	26.9		28.0		30.4		24.8		22.5		29.5		35.6		35.6	
	技術力・製品開発力の不足	2.2		1.0		0.0		1.0		1.3		1.3		0.0		0.0	
	合理化の不足	9.7		7.0		6.9		4.0		6.3		2.6		1.1		4.1	
	取引先・顧客の減少	17.2		8.0		6.9		6.9		17.5		10.3		10.0		9.6	
	商圏人口の減少	7.5		2.0		1.0		2.0		5.0		2.6		0.0		2.7	
	親企業の縮小・撤退	1.1		1.0		1.0		3.0		1.3		1.3		0.0		1.4	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	12.9		12.0		10.8		11.9		15.0		19.2		17.8		12.3	
	代金回収の悪化	0.0		3.0		5.9		2.0		1.3		0.0		1.1		1.4	
	宣伝力・情報力の不足	5.4		8.0		9.8		4.0		3.8		6.4		4.4		8.2	
	従業員・人材の不足	-		10.0		11.8		8.9		16.3		19.2		16.7		9.6	
	人材育成の困難	6.5		4.0		15.7		5.9		7.5		11.5		12.2		12.3	
後継者の不足	4.3		7.0		2.9		7.9		5.0		10.3		5.6		9.6		
為替レートの変動	6.5		3.0		3.9		3.0		6.3		5.1		3.3		0.0		
その他	6.5		3.0		3.9		3.0		5.0		3.8		6.7		5.5		
重点経営施策	販路を広げる	33.7		30.3		34.0		29.4		25.3		32.1		24.4		26.0	
	提携先を見つける	10.5		11.1		10.0		9.8		8.9		5.1		8.9		4.1	
	取扱い商品の見直し・充実をする	13.7		11.1		11.0		7.8		12.7		7.7		8.9		6.8	
	店舗・設備を改装・拡充する	13.7		16.2		16.0		18.6		26.6		17.9		20.0		15.1	
	不動産の有効活用を図る	23.2		26.3		22.0		25.5		26.6		24.4		27.8		30.1	
	宣伝・広報を強化する	13.7		11.1		17.0		6.9		11.4		6.4		5.6		8.2	
	情報力を強化する	23.2		19.2		25.0		27.5		15.2		20.5		17.8		20.5	
	技術力を高める	4.2		3.0		2.0		4.9		1.3		1.3		0.0		2.7	
	製品開発力を強化する	0.0		2.0		3.0		0.0		1.3		0.0		2.2		1.4	
	IT化・機械化を推進する	3.2		5.1		6.0		10.8		10.1		7.7		5.6		9.6	
	省エネルギー化を推進する	4.2		4.0		1.0		1.0		0.0		0.0		1.1		4.1	
	新しい事業を始める	6.3		10.1		14.0		7.8		13.9		7.7		6.7		11.0	
	人件費を節減する	3.2		3.0		6.0		3.9		7.6		5.1		6.7		4.1	
	人件費以外の経費を節減する	17.9		12.1		14.0		15.7		17.7		16.7		17.8		23.3	
	仕入先・流通経路の見直しをする	10.5		10.1		5.0		9.8		2.5		5.1		3.3		1.4	
	事業を整理・縮小する	6.3		6.1		3.0		6.9		2.5		5.1		3.3		5.5	
	人材を確保する	13.7		11.1		15.0		9.8		12.7		14.1		16.7		15.1	
	人材育成を強化する	7.4		8.1		15.0		8.8		13.9		11.5		6.7		12.3	
	賃上げを図る	-		4.0		2.0		6.9		3.8		2.6		8.9		2.7	
	労働条件を改善する	3.2		3.0		2.0		2.9		0.0		2.6		1.1		1.4	
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	3.2		2.0		2.0		2.9		0.0		3.8		6.7		1.4	
	ワークライフバランスを推進する	-		-		-		-		0.0		0.0		1.1		6.8	
	後継者を育成する	7.4		10.1		9.0		9.8		10.1		10.3		3.3		12.3	
	資金調達(融資)を図る	8.4		3.0		10.0		7.8		8.9		5.1		5.6		8.2	
	資金繰りを改善する	9.5		12.1		6.0		9.8		8.9		5.1		5.6		11.0	
その他	3.2		3.0		3.0		2.0		2.5		2.6		3.3		1.4		
有効回答事業所数		116		113		118		116		113		111		117		110	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1~6月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		令和6年 7～9月期		令和6年 10～12月期		令和7年 1～3月期		令和7年 4～6月期		令和7年 7～9月期		令和7年 10～12月期		対 前期 比	令和8年 1～3月期 (見通し)	
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通
業況	良い	30.3	33.3	33.7	41.6	29.2	22.7	68.5	-	25.8	20.2	25.8	-	37.8	30.3	45.6	-				16.7
	普通	48.3	45.6	49.4	43.8	48.3	51.1	22.5	-	43.8	47.2	44.9	-	34.4	37.1	28.9	-				45.6
	悪い	21.3	21.1	16.9	14.6	22.5	26.1	9.0	-	30.3	32.6	29.2	-	27.8	32.6	25.6	-				37.8
	D・I	9.0	12.2	16.9	27.0	6.7	-3.4	59.6	-	-4.5	-12.4	-3.4	-	10.0	-2.2	20.0	-	10.0			
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	78.6		82.4		70.0		82.4		66.7		77.8		81.3		76.2					
	海外需要(売上)の動向	35.7		35.3		40.0		29.4		25.0		11.1		37.5		23.8					
	販売価格の動向	21.4		35.3		70.0		47.1		50.0		44.4		37.5		33.3					
	仕入価格の動向	21.4		23.5		20.0		11.8		25.0		22.2		31.3		23.8					
	仕入れ以外のコストの動向	14.3		11.8		30.0		11.8		16.7		11.1		6.3		14.3					
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		8.3		11.1		6.3		4.8					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.8					
	為替レート	7.1		0.0		20.0		11.8		8.3		11.1		6.3		0.0					
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	その他	0.0		0.0		0.0		17.6		8.3		11.1		6.3		0.0					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.0		75.0		87.5		66.7		60.0		50.0		83.3		50.0					
	海外需要(売上)の動向	25.0		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0		16.7		0.0					
	販売価格の動向	12.5		0.0		0.0		33.3		20.0		12.5		33.3		12.5					
	仕入価格の動向	25.0		75.0		62.5		66.7		80.0		87.5		75.0		62.5					
	仕入れ以外のコストの動向	50.0		50.0		25.0		66.7		40.0		50.0		16.7		62.5					
	資金繰り・資金調達の動向	12.5		50.0		25.0		33.3		10.0		25.0		0.0		0.0					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		10.0		12.5		16.7		37.5					
	税制・会計制度	0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	その他	12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		12.5					
売上高 前 期 比	増加			37.8				44.4				27.2				44.6					
	変らず			37.8				45.6				38.0				27.2					
	減少			24.4				10.0				34.8				28.3					
	D・I			13.3				34.4				-7.6				16.3					23.9
	前 年 同 期 比			50.0				55.6				43.5				43.5					
経常利益	増加			35.6				26.7				17.6				20.7					
	変らず			44.4				56.7				42.9				50.0					
	減少			20.0				16.7				39.6				29.3					
	D・I			15.6				10.0				-22.0				-8.7					13.3
	資金繰り			17.8				19.1				17.4				16.3					
雇用人員	増加			13.3				15.6				14.1				14.3					
	変らず			77.8				73.3				79.3				73.6					
	減少			8.9				11.1				6.5				12.1					
	D・I			4.4				4.4				7.6				2.2					-5.4
	有効回答事業所数			90				90				92				93					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員
 ※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由
 ※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		令和5年 10~12月期		令和6年 1~6月期		令和6年 7~12月期		令和7年 1~6月期		令和7年 7~12月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	35.7		24.1		36.6		23.4		29.4		30.0		28.6		37.8	
	利幅の縮小	40.5		31.5		29.3		34.0		20.6		23.3		42.9		33.3	
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0		0.0		2.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	同業者間の競争の激化	4.8		5.6		7.3		10.6		11.8		10.0		8.6		6.7	
	輸入製品との競争の激化	2.4		0.0		0.0		0.0		2.9		0.0		0.0		2.2	
	仕入先からの値上げ要請	40.5		27.8		29.3		10.6		35.3		33.3		31.4		33.3	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.8		0.0		4.9		6.4		0.0		0.0		2.9		0.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	52.4		44.4		29.3		48.9		41.2		26.7		57.1		48.9	
	人件費の増加	45.2		59.3		46.3		48.9		44.1		43.3		37.1		46.7	
	人件費以外の経費の増加	26.2		22.2		19.5		14.9		5.9		20.0		17.1		17.8	
	技術力・製品開発力の不足	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	合理化の不足	0.0		0.0		0.0		2.1		0.0		0.0		5.7		0.0	
	取引先・顧客の減少	2.4		3.7		4.9		10.6		0.0		3.3		5.7		4.4	
	商圏人口の減少	4.8		1.9		2.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.3		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0		1.9		2.4		0.0		0.0		0.0		2.9		2.2	
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		2.1		0.0		0.0		0.0		2.2	
	宣伝力・情報力の不足	0.0		1.9		4.9		4.3		0.0		6.7		0.0		2.2	
	従業員・人材の不足	-		33.3		48.8		51.1		52.9		46.7		28.6		31.1	
	人材育成の困難	21.4		14.8		12.2		12.8		20.6		13.3		11.4		11.1	
後継者の不足	0.0		1.9		2.4		6.4		2.9		6.7		2.9		2.2		
為替レートの変動	0.0		1.9		2.4		6.4		2.9		3.3		2.9		0.0		
その他	2.4		1.9		0.0		0.0		2.9		6.7		0.0		2.2		
重点経営施策	販路を広げる	23.8		20.4		19.5		14.9		14.7		6.7		23.5		11.6	
	提携先を見つける	2.4		3.7		2.4		0.0		0.0		3.3		2.9		4.7	
	取扱い商品の見直し・充実をする	26.2		13.0		22.0		10.6		5.9		16.7		29.4		27.9	
	店舗・設備を改装・拡充する	7.1		11.1		17.1		12.8		11.8		13.3		11.8		9.3	
	不動産の有効活用を図る	0.0		3.7		2.4		2.1		0.0		0.0		2.9		4.7	
	宣伝・広報を強化する	19.0		11.1		12.2		12.8		11.8		13.3		8.8		25.6	
	情報力を強化する	9.5		7.4		4.9		4.3		5.9		10.0		2.9		4.7	
	技術力を高める	4.8		5.6		7.3		4.3		17.6		13.3		14.7		7.0	
	製品開発力を強化する	11.9		3.7		2.4		14.9		8.8		0.0		14.7		11.6	
	IT化・機械化を推進する	0.0		3.7		0.0		0.0		2.9		0.0		0.0		4.7	
	省エネルギー化を推進する	2.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.3	
	新しい事業を始める	7.1		9.3		4.9		8.5		2.9		3.3		5.9		7.0	
	人件費を節減する	4.8		11.1		9.8		10.6		5.9		10.0		5.9		9.3	
	人件費以外の経費を節減する	11.9		16.7		19.5		14.9		5.9		26.7		29.4		27.9	
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.5		3.7		17.1		4.3		8.8		10.0		2.9		16.3	
	事業を整理・縮小する	2.4		3.7		0.0		4.3		2.9		6.7		8.8		2.3	
	人材を確保する	42.9		59.3		56.1		63.8		64.7		53.3		38.2		27.9	
	人材育成を強化する	38.1		18.5		26.8		38.3		38.2		13.3		26.5		30.2	
	賃上げを図る	-		16.7		17.1		14.9		8.8		10.0		11.8		9.3	
	労働条件を改善する	16.7		14.8		17.1		17.0		20.6		13.3		5.9		7.0	
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	2.4		5.6		9.8		10.6		0.0		0.0		5.9		0.0	
	ワークライフバランスを推進する	-		-		-		-		2.9		0.0		2.9		0.0	
	後継者を育成する	7.1		5.6		4.9		0.0		14.7		0.0		5.9		11.6	
	資金調達(融資)を図る	11.9		3.7		0.0		10.6		2.9		0.0		2.9		0.0	
	資金繰りを改善する	9.5		14.8		2.4		6.4		2.9		13.3		8.8		9.3	
その他	0.0		0.0		0.0		0.0		2.9		10.0		0.0		0.0		
有効回答事業所数		90		90		89		90		90		90		92		93	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1~6月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		令和6年 7～9月期		令和6年 10～12月期		令和7年 1～3月期		令和7年 4～6月期		令和7年 7～9月期		令和7年 10～12月期		対 前期 比	令和8年 1～3月期 (見通し)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レート	税制・会計制度の動向	その他					
業況	良い	61.1	34.8	55.6	36.4	71.4	52.9	85.7	-	55.6	28.6	72.2	-	57.1	38.9	71.4	-		14.3	
	普通	27.8	47.8	38.9	59.1	19.0	41.2	14.3	-	22.2	47.6	22.2	-	33.3	38.9	28.6	-		38.1	
	悪い	11.1	17.4	5.6	4.5	9.5	5.9	0.0	-	22.2	23.8	5.6	-	9.5	22.2	0.0	-		47.6	
	D・I	50.0	17.4	50.0	31.8	61.9	47.1	85.7	-	33.3	4.8	66.7	-	47.6	16.7	71.4	-	23.8	-33.3	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	14.3		60.0		71.4		70.0		25.0		40.0		100.0		100.0				
	海外需要(売上)の動向	85.7		60.0		85.7		90.0		100.0		100.0		0.0		66.7				
	販売価格の動向	71.4		60.0		71.4		50.0		75.0		60.0		0.0		33.3				
	仕入価格の動向	14.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		33.3				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		20.0		0.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	14.3		0.0		28.6		20.0		25.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		0.0		100.0		0.0		100.0		0.0		100.0		0.0				
	海外需要(売上)の動向	100.0		0.0		100.0		0.0		100.0		0.0		100.0		0.0				
	販売価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		50.0		0.0				
	仕入価格の動向	100.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		50.0		0.0				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		33.3		0.0		0.0		0.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
売上高 前 期 比	増加	83.3		85.7		55.6		66.7												
	変らず	11.1		14.3		38.9		33.3												
	減少	5.6		0.0		5.6		0.0												
	D・I	77.8		85.7		50.0		66.7		16.7										
売上高 前 年 同 期 比	増加	100.0		95.2		88.9		90.5												
	変らず	0.0		4.8		5.6		9.5												
	減少	0.0		0.0		5.6		0.0												
	D・I	100.0		95.2		83.3		90.5		7.2										
経常 利益	増加	72.2		81.0		77.8		38.1												
	変らず	22.2		19.0		11.1		61.9												
	減少	5.6		0.0		11.1		0.0												
	D・I	66.7		81.0		66.7		38.1		-28.6										
資金繰り	良い	58.8		61.9		55.6		28.6												
	普通	41.2		38.1		44.4		71.4												
	悪い	0.0		0.0		0.0		0.0												
	D・I	58.8		61.9		55.6		28.6		-27.0										
雇用 人員	増加	33.3		33.3		33.3		4.8												
	変らず	61.1		57.1		55.6		95.2												
	減少	5.6		9.5		11.1		0.0												
	D・I	27.8		23.8		22.2		4.8		-17.4										
有効回答事業所数		18		21		18		21												

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員
 ※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由
 ※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		令和5年 10~12月期		令和6年 1~6月期		令和6年 7~12月期		令和7年 1~6月期		令和7年 7~12月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	14.3		22.2		11.1		12.5		0.0		9.1		25.0		25.0	
	利幅の縮小	28.6		33.3		22.2		12.5		25.0		9.1		12.5		50.0	
	大手企業(大型店)との競争の激化	14.3		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0	
	同業者間の競争の激化	14.3		11.1		44.4		37.5		12.5		18.2		0.0		0.0	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	仕入先からの値上げ要請	28.6		33.3		33.3		25.0		12.5		36.4		50.0		25.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	42.9		22.2		22.2		25.0		37.5		18.2		0.0		25.0	
	人件費の増加	42.9		11.1		33.3		37.5		37.5		54.5		50.0		25.0	
	人件費以外の経費の増加	28.6		11.1		11.1		25.0		12.5		27.3		25.0		25.0	
	技術力・製品開発力の不足	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	合理化の不足	0.0		11.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	取引先・顧客の減少	14.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	商圏人口の減少	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0	
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	14.3		0.0		0.0		12.5		0.0		18.2		0.0		0.0	
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	0.0		0.0		11.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	従業員・人材の不足	-		66.7		77.8		50.0		62.5		54.5		50.0		50.0	
	人材育成の困難	28.6		55.6		22.2		25.0		50.0		36.4		37.5		25.0	
後継者の不足	14.3		0.0		0.0		0.0		12.5		0.0		37.5		25.0		
為替レートの変動	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		12.5		0.0		
その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
重点経営施策	販路を広げる	28.6		0.0		11.1		12.5		33.3		27.3		37.5		25.0	
	提携先を見つける	14.3		0.0		0.0		0.0		11.1		9.1		0.0		0.0	
	取扱い商品の見直し・充実をする	28.6		33.3		11.1		12.5		11.1		9.1		12.5		0.0	
	店舗・設備を改装・拡充する	14.3		44.4		22.2		12.5		22.2		27.3		25.0		50.0	
	不動産の有効活用を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	宣伝・広報を強化する	28.6		22.2		11.1		0.0		11.1		18.2		12.5		0.0	
	情報力を強化する	0.0		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0	
	技術力を高める	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0	
	製品開発力を強化する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0	
	IT化・機械化を推進する	14.3		0.0		33.3		0.0		0.0		0.0		12.5		0.0	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		0.0		12.5		11.1		9.1		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0	
	人件費を節減する	0.0		0.0		22.2		12.5		0.0		9.1		0.0		0.0	
	人件費以外の経費を節減する	42.9		11.1		22.2		12.5		0.0		9.1		25.0		0.0	
	仕入先・流通経路の見直しをする	14.3		0.0		11.1		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0	
	事業を整理・縮小する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	人材を確保する	42.9		66.7		66.7		62.5		44.4		72.7		37.5		75.0	
	人材育成を強化する	42.9		55.6		55.6		75.0		44.4		36.4		25.0		50.0	
	賃上げを図る	-		22.2		22.2		0.0		22.2		0.0		25.0		0.0	
	労働条件を改善する	0.0		0.0		11.1		37.5		22.2		0.0		12.5		50.0	
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	14.3		11.1		0.0		12.5		11.1		18.2		25.0		0.0	
	ワークライフバランスを推進する	-		-		-		-		0.0		0.0		0.0		0.0	
	後継者を育成する	14.3		11.1		0.0		0.0		11.1		0.0		25.0		0.0	
	資金調達(融資)を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	資金繰りを改善する	0.0		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		12.5		0.0	
その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
有効回答事業所数		26		24		22		23		18		21		18		21	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1~6月期に追加

港区産業・地域振興支援部 産業振興課
〒108-0014 東京都港区芝5丁目36番4号
TEL 03(6435)4601